

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

**平成26年度～平成30年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」
研究成果報告書概要**

- 1 学校法人名 慶應義塾 2 大学名 慶應義塾大学
- 3 研究組織名 生態経済研究拠点
- 4 プロジェクト所在地 東京都港区三田 2-15-45
- 5 研究プロジェクト名 ユーラシアにおける「生態経済」の史的展開と発展戦略
- 6 研究観点 研究拠点を形成する研究

7 研究代表者

研究代表者名	所属部局名	職名
細田 衛士	経済学部	教授

- 8 プロジェクト参加研究者数
- 29
- 名

- 9 該当審査区分
- 理工・情報
- 生物・医歯
- 人文・社会

10 研究プロジェクトに参加する主な研究者

研究者名	所属・職名	プロジェクトでの研究課題	プロジェクトでの役割
細田 衛士	経済学部・教授	資源の高度循環利用の政策と国際戦略	「環境と経済の両立」に向けた研究 (カテゴリーA)
大沼 あゆみ	経済学部・教授	自然資源(生物多様性・水資源)の持続的利用戦略	「環境と経済の両立」に向けた研究 (カテゴリーA)
津谷 典子	経済学部・教授	人口変動の構造的要因と政策的対応: 国際比較の視点から	「人口変動の要因と人口問題への対応」に関する研究(カテゴリーB)
飯田 恭	経済学部・教授	農産・畜産・林産資源利用の比較史(中欧と日本、ユーラシアにおける「ヨーロッパの特殊な道」)	「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」に関する研究(カテゴリーC)
神田 さやこ	経済学部・教授	エネルギー転換の比較史(温帯・熱帯・乾燥アジアとヨーロッパ)	「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」に関する研究(カテゴリーC)
難波 ちづる	経済学部・准教授	植民・移民と資源の比較史(フランス、インドシナ、日本)	「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」に関する研究(カテゴリーC)

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

松沢 裕作	経済学部・ 准教授	農地・山林利用と行政 (近世・近代の日本を中心 に)	「資源・エネルギー・環境 史の多様な経路」に関 する研究(カテゴリーC)
長谷川 淳一	経済学部・ 教授	災害と都市政策・国土開発 の比較史(日本、イギリス、ヨ ーロッパ)	「災害と都市」に関する 研究(カテゴリーD)
直井 道生	経済学部・ 准教授	災害と都市政策、家計行動 に関する理論・実証分析	「災害と都市」に関する 研究(カテゴリーD)
井手 英策	経済学部・ 教授	環境問題・少子高齢化対策 の財源としての政策課税(日 本、ドイツ、北欧)	資源・環境・人口問題の 解決に向けた「財政の 役割」の研究 (カテゴリーE)
大久保 敏弘	経済学部・ 教授	災害と都市および環境・エネ ルギー政策の数量経済史分 析(日本)	「災害と都市」に関する 研究(カテゴリーD)
澤田 英司	九州産業 大学経済 学部経済 学科・専任 講師	生態系サービスを市場化す ることの効果に関する理論 的研究	「環境と経済の両立」に 向けた研究 (カテゴリーA)
成 双之	吉林財経 大学外国 語学部・講 師	中国の退耕還林政策に関す る政策評価	「環境と経済の両立」に 向けた研究 (カテゴリーA)
玉置 えみ	学習院大 学国際社 会科学部・ 准教授	現代日本における家族と就 業の実証研究	「人口変動の要因と人口 問題への対応」に関する 研究(カテゴリーB)
黒須 里美	麗澤大学 外国語学 部・教授	近世日本の人口変動と地域 経済・環境および世帯構造と の関係の実証研究	「人口変動の要因と人口 問題への対応」に関する 研究(カテゴリーB)
Minja Kim CHOE(ミ ンジャ・キム・チェ)	米国東西 センター研 究プログラ ム・主任研 究員	東アジアの出生率低下のパ ターンと要因の国際比較研 究	「人口変動の要因と人口 問題への対応」に関する 研究(カテゴリーB)
WANG Feng(ワン・フ ェン)	カリフォル ニア大学 社会学部・ 教授	東アジアの出生率低下のパ ターンと要因の国際比較研 究	「人口変動の要因と人口 問題への対応」に関する 研究(カテゴリーB)
島西 智輝	東洋大学 経済学部・ 教授	エネルギー産業・市場の比 較史(第二次世界大戦後の アジア太平洋地域)	「資源・エネルギー・環境 史の多様な経路」に関 する研究(カテゴリーC)

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

瀬戸林 政孝	福岡大学 経済学部・ 准教授	電力開発・利用の比較史 (近現代中国を中心に)	「資源・エネルギー・環境 史の多様な経路」に関 する研究(カテゴリーC)
平井 健介	甲南大学 経済学部・ 准教授	燃料・エネルギー利用の比 較史(近現代東アジア、特に 日本植民地を中心に)	「資源・エネルギー・環境 史の多様な経路」に関 する研究(カテゴリーC)
山口 明日香	名古屋市 立大学大 学院経済 学研究科・ 准教授	森林・水産資源利用の比較 史	「資源・エネルギー・環境 史の多様な経路」に関 する研究(カテゴリーC)
相原 佳之	公益財団 法人東洋 文庫・研究 員	清代・民国期中国の林政と 森林	「資源・エネルギー・環境 史の多様な経路」に関 する研究(カテゴリーC)
渡邊 裕一	福岡大学 人文学部 歴史学科・ 講師	中近世ドイツの都市林	「資源・エネルギー・環境 史の多様な経路」に関 する研究(カテゴリーC)
坂本 達彦	國學院大 学栃木短 期大学・教 授	近世日本における林政と森 林	「資源・エネルギー・環境 史の多様な経路」に関 する研究(カテゴリーC)
茂住 政一郎	横浜国立 大学経済 学部・准教 授	環境・少子高齢化対策のため の租税政策・連邦補助金 政策(アメリカ)	資源・環境・人口問題の 解決に向けた「財政の 役割」の研究 (カテゴリーE)
倉地 真太郎	後藤安田 記念東京 都市研究 所・研究員	北欧諸国における現物給付 の拡充と地方所得税率の決 定方式	資源・環境・人口問題の 解決に向けた「財政の 役割」の研究 (カテゴリーE)
島村 玲雄	熊本大学 大学院人 文社会科 学研究部・ 講師	少子高齢社会における社会 保障の財源調達方法(オラン ダ)	資源・環境・人口問題の 解決に向けた「財政の 役割」の研究 (カテゴリーE)
佐藤 一光	岩手大学 人文社会 科学部・准 教授	環境税制改革がエネルギー 税制に与えた影響の国際比 較	資源・環境・人口問題の 解決に向けた「財政の 役割」の研究 (カテゴリーE)
出口 雄大	三菱経済 研究所・研 究員	近現代日本における郊外住 宅地の環境・衛生問題	「資源・エネルギー・環境 史の多様な経路」に関 する研究 (カテゴリーC)

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

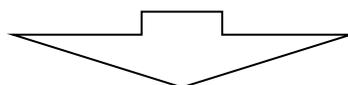
(共同研究機関等) なし			
-----------------	--	--	--

<研究者の変更状況(研究代表者を含む)>

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
追加			

(変更の時期:平成 27 年 4 月 1 日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
慶應義塾大学・嘱託 (非常勤)(学術研究 支援三田担当)	九州産業大学経済学部経 済学科・専任講師	澤田英司	「環境と経済の両立」 に向けた研究 (カテゴリーA)
	立命館大学産業社会学部・ 助教	玉置えみ	「人口変動の要因と人 口問題への対応」に 関する研究 (カテゴリーB)
	大学共同利用機関法人人 間文化研究機構地域研究 推進センター・研究員／公 益財団法人東洋文庫現代 中国研究資料室・研究員 (併任)	相原佳之	「資源・エネルギー・環 境史の多様な経路」 に関する研究 (カテゴリーC)
	独立行政法人日本学術振 興会特別研究員 PD(受入 研究機関:京都大学大学院 文学研究科)	渡邊裕一	「資源・エネルギー・環 境史の多様な経路」 に関する研究 (カテゴリーC)
慶應義塾大学・嘱託 (非常勤)(学術研究 支援三田担当)	慶應義塾大学経済学部・助 教(有期)	茂住政一郎	資源・環境・人口問題 の解決に向けた「財政 の役割」の研究 (カテゴリーE)

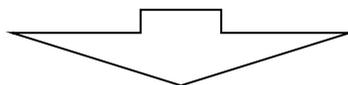
旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
エネルギー産業・市場 の比較史(第二次世界 大戦後のアジア太平洋 地域)	香川大学経済学 部・准教授	島西智輝	「資源・エネルギー・環 境史の多様な経路」に 関する研究 (カテゴリーC)

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

森林・水産資源利用の比較史	名古屋市立大学 大学院経済学研究科・講師	山口明日香	「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」に関する研究 (カテゴリーC)
---------------	-------------------------	-------	--

(変更の時期:平成 27 年 4 月 1 日)



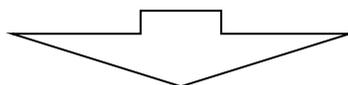
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
香川大学経済学部・准教授	東洋大学経済学部・准教授	島西智輝	「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」に関する研究 (カテゴリーC)
名古屋市立大学大学院経済学研究科・講師	名古屋市立大学大学院経済学研究科・准教授	山口明日香	「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」に関する研究 (カテゴリーC)

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
追加			

(変更の時期:平成 28 年 4 月 1 日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	米国東西センター研究プログラム・主任研究員	Minja Kim CHOE(ミンジヤ・キム・チェ)	「人口変動の要因と人口問題への対応」に関する研究 (カテゴリーB)
	カリフォルニア大学社会学部・教授	WANG Feng (ワン・フェン)	「人口変動の要因と人口問題への対応」に関する研究 (カテゴリーB)
	麗澤大学外国語学部・教授	黒須里美	「人口変動の要因と人口問題への対応」に関する研究 (カテゴリーB)
	國學院大學栃木短期大学・准教授	坂本達彦	「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」に関する研究

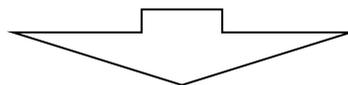
法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

			(カテゴリーC)
慶應義塾大学・嘱託 (非常勤)(学術研究 支援三田担当)	慶應義塾大学経済学部・助教 (有期)	倉地真太郎	資源・環境・人口問題 の解決に向けた「財政 の役割」の研究 (カテゴリーE)

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
現代日本における家族 と就業の実証研究	立命館大学産業 社会学部・助教	玉置えみ	「人口変動の要因と人口 問題への対応」に関する 研究 (カテゴリーB)

(変更の時期:平成 28 年 4 月 1 日)



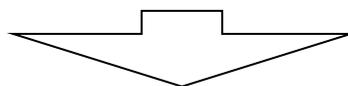
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
立命館大学産業社 社会学部・助教	学習院大学国際社会科学 部・准教授	玉置えみ	「人口変動の要因と人 口問題への対応」に 関する研究 (カテゴリーB)

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
追加			

(変更の時期:平成 29 年 4 月 1 日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
京都大学大学院経 済学研究科・研究員 /本プロジェクト研究 者	慶應義塾大学・嘱託(非常 勤)(学術研究支援三田担 当)	Choy Yee Keong	「環境と経済の両立」 に向けた研究 (カテゴリーA)
慶應義塾大学・嘱託 (非常勤)(学術研究 支援三田担当)	吉林財経大学外国語学部・ 講師	成双之	「環境と経済の両立」 に向けた研究 (カテゴリーA)
慶應義塾大学・嘱託 (非常勤)(学術研究 支援三田担当)	慶應義塾大学通信教育部・ 非常勤講師	青木健	「資源・エネルギー・環 境史の多様な経路」 に関する研究

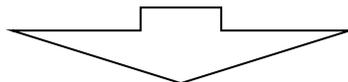
法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

			(カテゴリ-C)
慶應義塾大学経済学部・助教(有期)	後藤安田記念東京都市研究所・研究員	倉地真太郎	資源・環境・人口問題の解決に向けた「財政の役割」の研究 (カテゴリ-E)
慶應義塾大学経済学部・助教(有期)	横浜国立大学経済学部・准教授	茂住政一郎	資源・環境・人口問題の解決に向けた「財政の役割」の研究 (カテゴリ-E)
慶應義塾大学・嘱託(非常勤)(学術研究支援三田担当)	熊本大学法学部・講師	島村玲雄	資源・環境・人口問題の解決に向けた「財政の役割」の研究 (カテゴリ-E)

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
エネルギー産業・市場の比較史(第二次世界大戦後のアジア太平洋地域)	東洋大学経済学部・准教授	島西智輝	「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」に関する研究 (カテゴリ-C)
清代・民国期中国の林政と森林	大学共同利用機関法人人間文化研究機構地域研究推進センター・研究員／公益財団法人東洋文庫現代中国研究資料室・研究員(併任)	相原佳之	「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」に関する研究 (カテゴリ-C)
中近世ドイツの都市林	独立行政法人日本学術振興会特別研究員 PD(受入研究機関: 京都大学大学院文学研究科)	渡邊裕一	「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」に関する研究 (カテゴリ-C)

(変更の時期: 平成 29 年 4 月 1 日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
東洋大学経済学部・准教授	東洋大学経済学部・教授	島西智輝	「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」に関する研究 (カテゴリ-C)

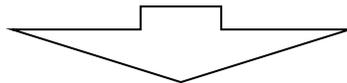
法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

大学共同利用機関法人人間文化研究機構 地域研究推進センター・研究員／公益財団法人東洋文庫現代中国研究資料室・研究員(併任)	公益財団法人東洋文庫・研究員	相原佳之	「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」に関する研究 (カテゴリーC)
独立行政法人日本学術振興会特別研究員(PD)(受入研究機関:京都大学大学院文学研究科)	福岡大学人文学部歴史学科・講師	渡邊裕一	「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」に関する研究 (カテゴリーC)

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
追加			

(変更の時期:平成 29 年 8 月 1 日)



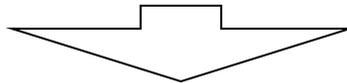
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	慶應義塾大学経済学部・教授	大久保敏弘	「災害と都市」に関する研究(カテゴリーD)

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
近現代日本の国有林と地域	慶應義塾大学通信教育部・非常勤講師	青木健	「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」に関する研究 (カテゴリーC)

(変更の時期:平成 29 年 10 月 1 日)



新

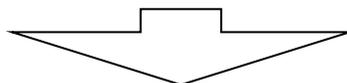
変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
慶應義塾大学通信教育部・非常勤講師	立教大学・非常勤講師	青木健	「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」に関する研究 (カテゴリーC)

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
追加			

(変更の時期:平成 30 年 4 月 1 日)



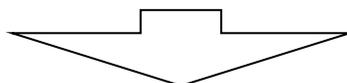
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	岩手大学人文社会科学部・准教授	佐藤一光	資源・環境・人口問題の解決に向けた「財政の役割」の研究 (カテゴリーE)

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
近現代日本の国有林と地域	立教大学・非常勤講師	青木健	「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」に関する研究 (カテゴリーC)
近現代日本における郊外住宅地の環境・衛生問題	慶應義塾大学・嘱託(非常勤)(学術研究支援三田担当)	出口雄大	「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」に関する研究 (カテゴリーC)
近世日本における林政と森林	國學院大學栃木短期大学・准教授	坂本達彦	「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」に関する研究 (カテゴリーC)

(変更の時期:平成 30 年 4 月 1 日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
立教大学・非常勤講師	慶應義塾大学・嘱託(非常勤)(学術研究支援三田担当)	青木健	「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」に関する研究 (カテゴリーC)
慶應義塾大学・嘱託(非常勤)(学術研究支援三田担当)	三菱経済研究所・研究員	出口雄大	「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」に関する研究 (カテゴリーC)

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

國學院大學栃木短期大学・准教授	國學院大學栃木短期大学・教授	坂本達彦	「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」に関する研究 (カテゴリーC)
-----------------	----------------	------	--

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

11 研究の概要(※ 項目全体を10枚以内で作成)

(1) 研究プロジェクトの目的・意義及び計画の概要

ユーラシアの各地において、人々は絶えず資源・環境・人口と経済とのアンバランスに苦悩し、新たな均衡に辿り着くべく、各々の「生態経済」を多様な形で模索してきた。本プロジェクトでは、この史的発展の諸パターンを少なくとも過去 500 年にわたって分析すると同時に、その知見を踏まえつつ、将来の新たな「生態経済」の構築に向けて、日本がユーラシア諸国から何を学ぶのか、また日本がユーラシア諸国に対して何を提供できるのか、発展戦略的提言を行う。

本研究プロジェクトは、次の 5 つのカテゴリーを具体的な柱とする。すなわち、環境経済学・資源循環経済学の観点から「環境と経済の両立」に向けた理論・実証・政策研究を行うこと(カテゴリーA)、人口学・歴史人口学の観点から「人口変動の要因と人口問題への対応」について、実証的・歴史的な国際比較研究を行うこと(カテゴリーB)、社会経済史学の観点から「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」について比較史的な研究を行うこと(カテゴリーC)、都市経済学・都市計画史の観点から「災害と都市」に関する理論・実証・歴史研究を行うこと(カテゴリーD)、財政学・財政史の観点から、資源・環境・人口問題の解決に向けた「財政の役割」について理論・実証・政策研究を行うこと(カテゴリーE)、がそれである。本研究プロジェクトは、これらの個々のカテゴリーの中で高質の研究成果を上げることを目指すと同時に、カテゴリー内の学際的連携・カテゴリー間の連携を通じて統合的な成果を生み出すことを目指している。

統合的な成果を目指すというのは、具体的には次のような意味である。第一に、資源・環境・人口問題という、これまで別個に扱われるのが通例であった問題を、「生態経済」というキーワードの下で、相互に関連付けながら把握することである(ヨコの統合)。そして第二に、過去に遡及する歴史分析と将来に向けた発展戦略研究の接合を図ることである(タテの統合)。

(2) 研究組織

- ・ 研究代表者である細田衛士(経済学部教授)は、全体を統括する。研究の方向性について必要なアドバイスをを行うとともに、研究費の支出のすべてを最終的にチェック・承認する。
- ・ 会計責任者である飯田恭(経済学部教授)は、研究代表者の事業統括を実務的に支える。各カテゴリーの研究状況を把握しつつ、組織編制(研究者の追加・PD/RA雇用)、会計管理(予算編成・補正、支出のチェック)、各種報告書の作成を行い、議論すべき案件について適宜、研究代表者やメンバーに諮る。
- ・ 各研究者は、5 つのカテゴリーのいずれかに属して研究を計画・実施する。それぞれのカテゴリーには責任者が置かれている(カテゴリーA:大沼あゆみ、カテゴリーB:津谷典子、カテゴリーC:神田さやこ、カテゴリーD:長谷川淳一、カテゴリーE:井手英策)。責任者は各カテゴリーの研究計画と人事・予算案をとりまとめ、適宜、会計責任者に報告する。
- ・ 研究者の人数は、最終的には 29 名(学内研究者 11 名、学外研究者 18 名)であり、当初の 15 名から大幅に増加した。増加の理由は、必要な共同研究者を適宜加えて来たこと、PD/RAを数多く雇用し、そのうちの多くを任期後も引き続き研究者として採用したことにある。コアとなる学内研究者(専任教員)にはほとんど変更がなかった。
- ・ PD及びRAについては、毎年度末に各カテゴリーから候補者の推薦を募り、学内研究者のうち慶應義塾大学の専任教員である者が候補者の業績と研究計画をもとに審査し、採否を決定する。継続の場合には、前年度に挙げた成果も審査の対象となる。人数は、2014 年度がPD2 名・RA5 名、2015 年度がPD4 名・RA4 名、2016 年度がPD3 名・RA3

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

名、2017年度がPD2名・RA 2名、2018年度がPD2名である。本プロジェクトの研究において不可欠の役割を果たし、上述の通り、任期終了後も研究者として残るケースが多い。

- ・ 研究チーム(カテゴリー)間の連携状況だが、セミナーを定期的に(毎学期 3 回程度)開き、研究状況を相互に共有できるようにした。2017年2月にはミニシンポジウムを開き、全カテゴリーおよび全PD/RAが研究状況を報告し、それを共有した。2017年4月の外部評価を受けて、7月には全体ミーティングを開き、外部評価に対する対応について協議した。2019年3月には、「まとめのシンポジウム」を開催し、外部の研究者も交えつつ、各カテゴリーの研究成果および統合的研究の成果と課題を確認した。これらの会議の内容については報告書の4に記録されている。
- ・ 研究支援体制だが、学内部局(学術研究支援三田担当2名)が、本プロジェクト運営にかかわる事務を専門的に担当している。
- ・ 共同研究機関との連携は、特に行っていない。

(3) 研究施設・設備等

慶應義塾大学三田キャンパス研究室棟、飯田恭研究室(研究室棟 534 号室)他、面積 163.8 m²、使用者 10 名。

(4) 研究成果の概要 ※下記、13及び14に対応する成果には下線及び*を付すこと。

【カテゴリーA】

本カテゴリーは、「環境と経済の両立」に向けた研究を、①東南アジア先住民の自然環境世界観に関する研究、②中国の退耕還林政策に関する政策評価、③生態系サービス(とりわけ森林の炭素固定機能)を市場化することの効果に関する理論的研究、の3つを柱として進めてきた。

とりわけ、Choy が中心となって進めてきた①は、主にマレーシア・サラワク州の熱帯林先住民の熱帯林利用と森に対する彼らの伝統的認識、および森林を多用途に転換しようとする外からの圧力に関する体系的な聞き取り調査を基礎にした研究である。先住民族約 1000 人に対して継続的にインタビューを行い、(*1) Choy 2018 を頂点とする数多くの研究成果を積み重ねてきた。この先住民に関するフィールド調査に基づく研究は、標準的な環境経済学からは得られぬユニークな知見をもたらし、ユーラシアにおける生態経済発展の諸パターン(多様性)の認識を大きく広げること成功した。

以上の現状のフィールド調査を主導してきた Choy は、(*2)本プロジェクトの「まとめのシンポジウム」において、得られた知見を報告するとともに、東南アジア経済史の専門家である太田淳教授(慶應義塾大学)と討論を行った。それを通じて、現状調査と歴史研究の「タテの統合」に関するいくつかの示唆が得られた。

②では、中国の森林政策の持続可能性について実地調査をもとに考察し、地域ごとのより細やかな補助金政策が必要であるとの結論を得た。

【カテゴリーB】

本カテゴリーでは、「人口変動の要因と人口問題への対応」に関する研究を、①1990 年代以降の現代日本における家族と就業の実証研究、②日本と韓国及び中国との比較による東アジアの出生率低下のパターンと要因の国際比較研究、③近世(18~19 世紀)日本の人口変動と地域経済・環境および世帯構造との関係の実証研究、の3つを柱として進めてきた。

①現代日本における家族と就業についての実証研究では、複数の大規模全国調査より得られるマイクロデータを用いて多面的かつ動的な実証分析を行った。その研究成果の集大成として、日本学術振興会より科学研究費(研究成果公開促進費「学術図書」課題番号

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

17HP5168)の助成を受けて、津谷を第1編著者とする図書を出版した(*3a)。なかでも、津谷による本書第1章「雇用とパートナーシップ形成」(*3b)では、就業と結婚行動との関係の変化のパターンと要因についてパネルデータを用いた多変量解析を行い、日本の若者男女の雇用と所得の関係の変化、およびそれが初婚確率に与える影響を明らかにした。

②東アジアの出生率低下のパターンと要因の国際比較研究では、日本と韓国と中国それぞれにおける出生率低下のトレンドと要因および政策的コンテキストについて複数の雑誌論文および図書所収の論文を出版し、また学会発表を行った。それらに基づいて、この研究の集大成として、津谷・Choe・Wangの共著による英文図書を、2019年3月にSpringerより出版した(*4)。この図書は、戦後初期から2015年までの日本と韓国と中国における出生率変動のプロセスと要因を比較実証研究したものであり、特に、日本では1970年代半ば以降、韓国と中国では1980年代半ば以降進行している超低水準への出生率低下(東アジアの超少子化)の人口学および社会経済的要因を明らかにし、超少子化の社会経済的・政策的含意を論じている。

③近世日本の人口変動と地域経済と世帯構造についての実証研究では、津谷と黒須が共同で続けている近世日本の人口変動に関する歴史人口学研究を推し進め、その研究結果を学会報告、雑誌論文、および図書所収の論文として発表した。

この研究において特筆すべきは、日本の人口変動のパターンと要因をより長期的視点から探ることを目的として、歴史人口と現代人口を直接に比較分析する「タテの統合」を試みたことである。特にここでは、男女の初婚行動のパターンと社会経済的および家族・世帯要因について、大規模マイクロデータを用いて多変量解析することにより、18～19世紀の近世東北日本と1960～2000年の現代日本の比較分析を行った。その成果は2019年3月末に出された英文のディスカッションペーパー(*5) Tsuya and Kurosu 2019としてまとめられている。この研究では、従来から研究対象とした東北地方2農村(都市化しておらず農業経済が中心の村々)に、新たに町に隣接し都市化・プロト工業化を経験した村を考察対象に加えた。都市化・プロト工業化が起こった村を追加したことで、近世日本における社会経済発展と人口変動の関係がより明確になったのみならず、現代人口との比較(「タテの統合」)の妥当性も大きく向上した。この成果は、(*2)本プロジェクトの「まとめシンポジウム」において報告されたが、その際、討論者の斎藤修名誉教授(一橋大学)より、歴史人口分析において都市化・工業化の水準の異なったコミュニティを加えたこと、そしてそれをベースとして現代人口との比較分析を行ったことが高く評価された。

【カテゴリーC】

本カテゴリーは、「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」について、①「在来燃料クラスター」および②「森林クラスター」を共同研究の2つの柱としてきたほか、③若手による個別研究を支援してきた。

①在来燃料クラスターでは、神田・島西・平井・山口を中心に、緊密な共同研究を進めてきた。19世紀に石炭・石油への世界規模でのエネルギー転換が生じる中で(いわゆる「化石資源世界経済」の誕生)、エネルギー不足に対応するために技術革新や輸入によるエネルギー資源の確保が起きたのみならず、「エネルギー多様性社会」なるものが誕生したという仮説を、19世紀から20世紀のインドおよび東アジアの事例を中心に検討してきた。その結果、国や地域といったマクロレベル、企業や家計などのミクロレベル双方において、燃料利用は生態環境のみならず、衣食住に関わる文化と深く関わっていること、それがエネルギー転換の歴史を極めて多様なものにしてきたことが明らかになった。すなわち、エネルギー危機に際して、技術革新や輸入といった技術的・政策的対応に加えて、社会的・文化的とも呼ぶうる対応

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

があったのである。こうした歴史的事例は、現代われわれが直面しているエネルギー選択にとっても示唆に富んでいる。以上の成果は、国内の学会(*6)および国際学会(*7)で発表され、そこでの議論を踏まえた成果の公刊の準備が進められている。現在、特集号としての雑誌(*Asian Review of World Histories*)への投稿を念頭に、(*7)において発表した英文論文を改稿中である。

また、本プロジェクトの「まとめのシンポジウム」において、在来燃料クラスターは以上の歴史研究の成果について報告するとともに、現代エネルギー経済の専門家である堀井伸浩教授(九州大学)との討論を行った。それを通じて、歴史研究と現状研究の「タテの統合」に関する示唆が得られた。とりわけ統合のために、事例研究の積み重ねを超えた理論化の努力の必要性が共有され、今後の課題となった。

②「森林クラスター」は、松沢・飯田・難波・相原・青木・坂本・渡邊を中心に、「政治権力と森林」をテーマとして緊密な共同研究を進めてきた。ユーラシアの諸地域における森林の所有・管理・利用の歴史を、森林を多面的に(林業のみならず、農・牧・工業的利用も含めて)とらえながら、長期にわたる政治体制の変化との関係で、比較史的に考察することを課題としてきた。2017年5月の(*8)学会パネル報告を経て、2019年2月には(*9)松沢裕作編 2019の図書(論文集)を公刊し、中近世から近代にいたる長期を対象として、日本、中国、フランス領植民地インドシナ、ドイツの各地域における「森林と権力」の関係の特徴を、森林利用をめぐる「権利システム」の相違として概念化し、森林の比較史に一つの座標軸を提供することに成功した。近年、森林の比較史に関する重要なマクロ的な見取り図が提示されてきているが(例えば斎藤修『環境の経済史』岩波書店、2014)、それに対し、本研究は、メゾ・マイクロレベルの史料にもより配慮しつつ、森林利用をより多面的・具体的に考察するとともに、森林を管轄する個々の政治体制を、近代的な「国家と市場」という二元的な枠組みにとらわれず、より重層的・動的に把握するよう努めた。

また、本プロジェクトの「まとめのシンポジウム」において、森林クラスターは、以上の歴史研究の成果を報告すると同時に、環境経済学(理論・発展戦略研究)の細田衛士(カテゴリーA)と討論を行い、それを通じて「タテの統合」に関するいくつかの示唆が得られた。細田からは、森林クラスターの研究が明らかにした国家と市場とをつなぐ重層的な「中間システム」が、発展戦略研究にとっても重要であるとのコメントを得た。他方、発展戦略研究との統合のためには、どのシステムが森林の持続可能性を実現しうるのか、という点についての評価がより積極的になされる必要があるということも明らかとなった。

なお、森林クラスターの共同研究の一部は国際的にも発表された。飯田・青木・相原は、近世・近代のヨーロッパ・日本・中国における公共財供給の比較史に関する国際的共著に参加し、その森林パートを担当した。同パートを構成する3論文(*10c) Iida 2019、(*10b) Aoki 2019、(*10a) Aihara 2019 を通じて、プロイセン・日本・中国において領主・君主・国家権力が所有・管理する森林がいかに民衆の生活を支えたかについて、比較考察を行った。

③では、本カテゴリーのテーマにかかわる個別の研究が、国内外の査読つきジャーナルに順調に掲載された。

【カテゴリーD】

本カテゴリーでは、「災害と都市」という共通のテーマに関して、3人のメンバーがそれぞれの視点・方法に拠りつつ研究を進めた。

大久保は、都市における災害と復興に関して、歴史的な視点でマイクロデータを使い計量分析した。(*11) Cole, Elliott, Okubo and Strobl 2019 では阪神大震災に関して、神戸市内の震災後の企業の生産性や撤退の有無と被災度合いに関して研究した。(*12) Okazaki, Okubo

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

and Strobl 2019 では、数量経済史的な分析により、関東大震災における横浜市内の企業について、創造的破壊仮説を検証した。機械の更新や技術進歩が実証的に示された。また、環境エネルギーと震災の関係に関して実証研究した(*13) Rehdanz, Schröder, Narita and Okubo 2017 では、東日本大震災後の家計のエネルギーミックスの考え方について、家計調査を用いて計量経済分析をした。原発に近いほど、原子力発電には否定的であるが、都心部ではそれほど否定的ではなかった。

直井は、都市における災害とその影響に関して、複数の分析を行った。(*14) 直井・佐藤・田中・松浦・永松 2017 では、2012 年に公表された南海トラフ巨大地震の被害想定が市区町村間の人口移動におよぼす影響を計量的に分析した。また、(*15) Naoi and Nagamatsu では、大規模な自然災害発生後の財政支援の可能性が、地方自治体による事前の防災投資におよぼす影響を分析した。当該論文については、応用地域学会 2018 年研究発表大会の坂下賞受賞講演を含む複数の学会で報告を行った。

長谷川は、戦後日本の都市計画制度や、東京の戦災復興に関する歴史研究を進めた。とりわけ(*16) Hasegawa 2018 では、第二次世界大戦中の空襲で生じた瓦礫の処理の一環として行なわれた主要な埋め立てについての研究を深化させることができた。

【カテゴリーE】

本カテゴリーは、資源・環境・人口問題の解決に向けた「財政の役割」について、①施策実施に必要な財源を確保するための方策に光を当て、とりわけ租税抵抗を強める制度構造とその緩和方法について検討した。その後、特に後述の中間評価(外部評価)コメントを意識し、資源・環境・人口問題の「ヨコの統合」を意識しつつ、②環境課税の望ましい制度設計のあり方、その実現可能性を重点的に分析してきた。

①の租税抵抗を強める制度構造とその緩和方法に関する研究成果は、井手が中心となって実施した国際共同研究(*17) Hürlimann, Brownlee and Ide eds 2018 のなかに盛り込まれた。そこでは普遍的給付によって社会の分断を回避し、かつ租税抵抗を緩和しうる可能性が示された。

②中間評価以後、本カテゴリーは環境税に関する研究会を7回開催し(報告書 4. 会議記録参照)、さらに 2018 年環境経済・政策学会での企画セッション等で分析枠組みについて議論を重ねた。これらの成果は、横浜国立大学の紀要における特集としてまとめられた((*18a) 茂住 2019、(*18b) 茂住 2019、(*18c) 佐藤 2019、(*18d) 島村 2019)。本特集では、OECD 諸国の定量的な比較分析を行い、平均エネルギー税率が高い国のなかでも、産業と家計などで多様な課税形態がありうること、同じような財政需要の高まりに直面した平均エネルギー税率の上昇と抑制という正反対の政策的帰結を生み出していること、日本やアメリカについては独自の要因が機能している可能性があることなど、各国税制の多様性が明らかにされた。

以上の事実を踏まえて、環境税も含めた税負担の低いアングロサクソンモデルと大陸ヨーロッパ・北欧モデルとの対比を念頭に、オランダ、デンマーク、アメリカの個別事例分析を行った。導入に失敗した事例も含め、環境税性の多様性のパターンを形成する要因として、「財政需要の高まりの強度」「環境意識の醸成と失敗」「他の税制の増税可能性(付加価値税など)」といった点が明らかにされた。

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

<優れた成果が上がった点>

【カテゴリーA】

①東南アジア先住民の自然環境世界観に関する研究)において、(*1) Choy 2018 は、生態経済学のトップジャーナル *Ecological Economics* に掲載されたもので、熱帯林の先住民部落を広範に訪問するというきわめてタフで貴重なフィールドワーク調査で得た知見を、既存の倫理学体系を援用して考察するという重要な研究である。国際的にみてもこのような研究は例がなく、今後、先住民と持続可能な発展との研究で重要な文献になる可能性がある。

【カテゴリーB】

(*19) Tsuya 2015 は、2つの研究テーマ(①現代日本の家族と就業、②東アジアの出生率低下)に密接に関係し、その礎となっている国際的業績である。(*20) Tsuya 2015 は、東アジアの出生率低下に関する研究(②)の出発点となった論文として国際的に広く読まれており、この研究の集大成をなす国際的業績が(*4) Tsuya, Choe and Wang 2019 である。(*21) Tsuya and Kurosu 2014 は、近世日本の人口変動に関する研究(③)の中心となる業績であり、経済史・人口史の分野では世界で最も評価の高い出版社のひとつから出版された。また、(*5) Tsuya and Kurosu 2019 は、まだディスカッションペーパーの段階ではあるが、歴史人口と現代人口の直接比較(タテの統合)を実現した統合的成果として、大きな意義をもつ。

【カテゴリーC】

(*9) 松沢編 2019 は、森林クラスターのメンバー全員による緊密な共同研究の成果であり、ユーラシア諸国の森林史の国際比較に一つの座標軸を提供した。また、(*10c) Iida 2019、(*10b) Aoki 2019、(*10a) Aihara 2019 は、その成果のうちの一部を、公共財供給に関する国際共同研究のなかに位置付けた。なお、以上の森林史に関する共同研究では、農村社会における森林利用が研究の焦点であったが、その共同研究を作り上げる過程で生まれた個別論文(*22) Iida 2019 は、農村史の国際的なジャーナルに発表された。また、プロジェクトの初期に公刊された(*23) 山口 2015 は、近代日本における木材資源の利用・流通の基礎研究であり、森林クラスターの研究にとって良き参考文献となった。

【カテゴリーD】

(*12) Okazaki, Okubo and Strobl 2019 は経済史の国際ジャーナルに、(*13) Rehdanz, Schröder, Narita and Okubo 2017 は経済地理の国際ジャーナルに掲載された優れた研究であり、(*24) Naoi, Tiwari, Moriizumi, Yukutake, Hutchison, Kovlyakova and Rao 2019 および(*25) Iwata and Naoi 2017 も経済学の国際ジャーナルに掲載された優れた研究である。長谷川の(*26) Hasegawa 2015 は都市史の国際ジャーナルに、(*16) Hasegawa 2018 は都市計画史の国際ジャーナルに掲載された。

【カテゴリーE】

カテゴリーEの緊密な共同研究の成果を、国際共同研究(*17) Hürlimann, Brownlee and Ide eds 2018 のなかに盛り込むことができた。

<課題となった点>

【カテゴリーA】

③の生態系サービス(とりわけ森林の炭素固定機能)を市場化することの効果に関する理

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

論的なアプローチの研究では、国際学会で発表を行うことができたものの、公刊にはまだ至っていない。現在進行中の課題である。

また、本カテゴリーは、優れた成果の上がった①の先住民に関するフィールド調査を踏まえ、持続可能な発展に関する一般理論を構築することの必要性を認識しており、議論を開始している。

【カテゴリーB】

①の現代日本における就業と家族の実証研究については、上述したように当初の目的はほぼ達成したが、本プロジェクトで行った5年間の研究成果をさらに発展させることを目的として、日本の夫婦の実際の就業時間と希望就業時間の関係のパターンと要因を解析し、就業をめぐる希望と現実のギャップが家族関係と結婚の満足度に与える影響を分析する予定である。近年日本で注目されている「働き方改革」を考えると、この実証研究の政策的含意は重要である。

②の東アジアの出生率低下の比較研究については、上述した英文図書を出版することにより、3名の研究者が長年行ってきた東アジアの出生率低下についての研究成果を総括することができた。とはいえ、暫定値ではあるが2017年の韓国の合計特殊出生率(TFR)は1.0を切るような超少子化が起こっており、中国では2015年の一人っ子政策終了後の出生率変動の展望が注目を浴びている。一方、日本は2010年代に入りTFRは約1.4と安定して推移しており、超少子化に歯止めがかからない他の東アジア諸国との比較分析が注目されており、今後も東アジアの出生率変動の分析は続けていきたい。

③の近世日本の人口変動と地域経済と世帯構造の実証研究についても、近世日本の人口(歴史人口)の実証研究については順調に成果をあげたと思う。今後さらに、近世日本における結婚以外の人口行動である出生や死亡と地域経済および家族・世帯との関係を実証研究し、図書としてまとめる計画である。(なお、このための研究費は、日本学術振興会より科学研究費の助成を2019年度から2022年度の4年間受けることが決まっている。)

歴史人口と現代人口の直接比較分析(③と①のタテの統合)については、その成果をディスカッションペーパーとして出すことはできたが、雑誌論文や図書として出版するには至らなかった。その最大の理由は、上述のように、従来から研究対象とした東北地方2農村(農業経済が中心の村々)に、町場に隣接し都市化を経験した村を加えたため、実証分析のための歴史人口データファイルの拡充に時間を要したことである。今後、このディスカッションペーパーおよびそれに付随する成果を英文ペーパーを雑誌論文として出版することを目指したい。

【カテゴリーC】

①の在来燃料クラスターの研究では、19～20世紀のアジア諸地域に「エネルギー多様性社会」が誕生したことを実証したが、国内外の学会でのアジアのみならず他地域を専門とする研究者との討論を通じて、燃料利用におけるアジア地域の特徴をより明確に提示するためには、ユーラシアの他地域やアメリカとの比較研究を行うことが重要であることが判明した。この比較研究は、今後、歴史と現状の通観(タテの統合)のための理論構築をしていく上でも有意義である。

②の森林クラスターの研究は、広くユーラシアの諸地域の森林をめぐる多様な「権利システム」のありようを、国家と市場を結ぶ「中間システム」を含めて示し、森林の現状に関する研究との接合(タテの統合)に道を開いたが、それぞれの権利システムが「森林の持続可能性」にとってどのような影響をもつかという点についての評価は不十分であった。また、森林を通じて各地域の政治権力の特質が浮き彫りにされたことによって、森林史に限らず、経済政策や

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

財政を含めた政治権力・環境・経済構造の総体的比較史へと発展する要素を含んでいる。この点、カテゴリーEとの連携を模索していきたい。

①②のいずれにおいても、「ユーラシア」という広大な領域の多様な史的発展経路について一定の見取り図を構築し、それを国内外に提示するという課題自体に、多大の時間と労力の投入を要した。そのため、現状・発展戦略研究との「タテの統合」はなお端緒的な段階にとどまっているが、統合のために必要な課題はハッキリと見えてきたと言える。

【カテゴリーD】

メンバーの個別の研究成果は上がったが、それを横断的に結び付けた共同研究の完成には至らず、このことが課題として残った。また、復興・都市計画・資源循環の観点からのカテゴリーAとの統合的成果も企図されていたが、メンバーの在外研究など物理的な制約もあって実現せず、今後の課題として残された。

【カテゴリーE】

カテゴリーEのメンバーは、資源・環境・人口問題の「ヨコの統合」を意識しつつ、とりわけエネルギー・環境税に関して緊密な共同研究を成功させてきたが、その成果を、他のカテゴリーの成果と結びつけること(例えば上述のカテゴリー「森林クラスター」との接合)が今後の課題である。

<自己評価の実施結果と対応状況>

- ・本プロジェクトでは、国際的な研究発信に直結する費目(英文校閲費用・海外出張費など)に予算を重点配分すると同時に、研究のより長期的な基盤整備のための支出(史料調査・聞き取り調査など)にも重きを置いてきた。
- ・費用対効果をできるだけ高めるため、会計責任者が中心となって、予算の機動的な管理・再配分システムを維持してきた。会計責任者は、各年度のはじめに予算を編成した後、年度途中においても随時、予算執行不可能になった研究計画を把握する一方で、予算増額の希望を募り、成果の期待できる計画に予算を付け替える工夫をしてきた。

<外部(第三者)評価の実施結果と対応状況>

外部評価を、斎藤修名誉教授(一橋大学)、寺西俊一教授(一橋大学)、池上岳彦教授(立教大学)の3名に依頼した。この3名の外部評価委員の先生方に、事前に本研究進捗状況報告書を送付した上で、2017年4月20日、慶應義塾大学三田キャンパスにお集まりいただき、ヒアリングを行った。本プロジェクトの側からは9名のメンバーが参加し、研究代表者と会計責任者から本事業の簡単な説明を行った後、3名の先生方と9名のメンバーとの間で様々な質疑応答が行われ、また3名の先生方から今後のプロジェクト運営について様々なコメントや提案をいただいた。さらに3名の先生方からは4月中に評価書が届いた。

3名の外部評価の先生方からは、カテゴリー別の研究は着実に進展しており、国際的な研究発信も十分かつ積極的であるとの評価を得た。また、研究経費の配分も戦略的で適切に行われているとの評価を得た。一方、統合的な研究成果(資源・環境・人口問題のヨコの統合と、歴史研究と発展戦略研究のタテの統合)はいまだ不十分であるとの指摘を受け、統合のための次のような具体的提案を得た。

「取組が始まっている例としてカテゴリーBにおける歴史の現代との研究上の統合、可能性があるとしてされている例には森林研究をめぐるカテゴリーAとCの連携、復興・都市計画・資源

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

循環の観点からのカテゴリ-DとAの連携が挙げられているが、評価者には、カテゴリ-Cのクラスタ①「在来燃料」の歴史研究も興味深く、かつ現代の研究者、理論家にも取上げてもらいたい内容をもつ、統合的成果の期待できる研究課題ではないかと思われる。このような例はまだあると思う。」(斎藤教授)

「財政が資源・環境・人口問題をめぐる「ヨコの統合」の糸であることを考えれば、租税の一般的な財源調達機能に加えて、租税自体が政策手段となるケース、たとえば①消費抑制税としての環境税、②特定のサービス(震災復興、森林保全、都市計画、子ども・子育て支援等)を支える目的税、及び③租税負担軽減によって人々の行動を誘導する「隠れた補助金＝租税支出」の有効性如何について、研究を進めることが期待されます。」(池上教授)

以上の外部評価を受けて、カテゴリ-Eは池上教授の提案に沿った形で、資源・環境・人口問題をめぐる「ヨコの統合」を意識しつつ、研究領域を上述のとおり環境税の領域にまで拡大した。

また、2019年3月の(*2)まとめのシンポジウムでは、斎藤教授からのコメントを反映しつつ、カテゴリ-Bにおける歴史人口と現代人口の統合、森林研究をめぐるカテゴリ-C(歴史)とカテゴリ-A(理論)の討論に加えて、在来燃料の歴史研究(カテゴリ-C)と現代エネルギー経済の研究者(九州大学の堀井伸浩氏)との討論が盛り込まれた。

<研究期間終了後の展望>

各カテゴリの中心メンバーは慶應義塾大学経済学部のスタッフであるため、慶應義塾を拠点とし、連携を維持しながら、本プロジェクトの研究をさらに継続・展開していくこととした。

また、本プロジェクトでは、とりわけ若手研究者の育成に重きを置いてきた。本プロジェクトで雇用されたPD/RAのうちの多くが様々な大学・研究機関に職を得ることに成功した。この次世代を担う貴重な人材が、慶應義塾の枠を超えて、本プロジェクトの研究をさらに展開させていくことが強く期待される。

<研究成果の副次的効果>

カテゴリ-Bの成果には、次のような副次的効果が見られた。唯一の非西洋ポスト工業化社会である日本における夫婦の就業と家族・家庭生活との関係、そしてその出生率低下への影響は国際的にも広く注目されているトピックの1つである。そのためもあってか、日本女性の就業と家庭内ジェンダー関係(家事・子育てをめぐるジェンダー関係)について津谷はNY Timesより取材を受け、それに基づいた記事が2019年2月2日の同紙の一面中央に大きく掲載され、その記事で研究成果の一部が紹介された。“Japan’s Working Mothers: Record Responsibilities, Little Help From Dads,” by Motoko Rich, New York Times, February 2, 2019 (<https://www.nytimes.com/2019/02/02/world/asia/japan-working-mothers.html/>).

カテゴリ-Eが慶應義塾三田キャンパスにおいて主催した(*27)公開講座「自然と歴史を起点とした地域再生～岡山県西粟倉村と徳島県神山町はなぜ成功したのか～」の様子は、インターネットを通じて全国に配信された。

12 キーワード(当該研究内容をよく表していると思われるものを8項目以内で記載してください。)

(1) 持続可能な発展

(2) 資源

(3) エネルギー

(4) 人口

(5) 環境

(6) 災害

(7) 生態系

(8) 森林

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

13 研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む。)

上記、11(4)に記載した研究成果に対応するものには*を付すこと。

<雑誌論文>

【カテゴリーA】

- Choy Yee Keong 2015 “Sustainable Resource Management and Ecological Conservation of Mega-biodiversity: the Southeast Asian Big-3 Reality,” *Journal of Environmental Science and Development*, Vol. 6 (11), pp. 876-882. (査読あり)
- Choy Yee Keong 2015 “From Stockholm to Rio+20: The ASEAN environmental paradox, environmental sustainability and environmental ethics,” *The International Journal of Environmental Sustainability*, Vol. 12 (1), pp. 1-25. (査読あり)
- Choy Yee Keong 2016 “Ecosystem Health, Human Existence, and Bio-capacity Deficit: the Ethical Relationship,” *International Journal of Sustainable Development and Planning*, Vol.11, No.6: 1004-1016. (査読あり)
- Choy Yee Keong 2017 “Sustainable Development: the Nexus of Environmental Sustainability, Values, and Ethics,” *European Journal of Sustainable Development*, Vol. 6, Issue 1, pp.307-323. (査読あり)
- (*1) Choy Yee Keong 2018 “Cost-benefit Analysis, Values, Wellbeing and Ethics: An Indigenous Worldview Analysis,” *Ecological Economics*, Vol. 145; pp.1-9 (査読あり)
- Choy Yee Keong. 2018 “Nurturing a Sustainable Earth System in the Age of Science and Technology: From Francis Bacon’s Conquest of Nature to Albert Schweitzer’s Ethics of Reverence for Life,” *International Journal of Environmental Science and Development* 9(4):110-114 (査読あり)
- 大沼あゆみ・柘植隆宏 2016 「生態系サービス(PES)によるサンゴ礁保全の可能性」『生物科学』第 68 巻第 1 号、41-49 頁。(査読あり)
- 成双之・澤田英司・大沼あゆみ 2018 「中国の退耕還林政策に関する費用便益分析-特性の異なる 3 地域におけるケーススタディー」『環境科学会誌』第 31 巻第 1 号、1-12 頁。(査読あり)

【カテゴリーB】

- Choe, Minja Kim, Larry L. Bumpass, Noriko O. Tsuya, and Ronald R. Rindfuss 2014 “Nontraditional Family-Related Attitudes in Japan: Macro and Micro Determinants,” *Population and Development Review* Vol.40, No.2, pp. 241-271. (DOI: 10.1111/j.1728-4457.2014.00672.x)(査読あり)
- Rindfuss, Ronald R., Minja K. Choe, Noriko O. Tsuya, Larry L. Bumpass, and Emi Tamaki 2015 “Do Low Survey Response Rates Bias Results? Evidence from Japan,” *Demographic Research* Vol.32, pp.797-828. (<http://www.demographic-research.org/Volumes/Vol32/26/>)(査読あり)
- Rindfuss, Ronald R., Minja Kim Choe and Sarah R. Brauner-Otto 2016 “The Emergence of Two Distinct Fertility Regimes in Economically Advanced Countries,” *Population Research and Policy Review* Vol. 35, No.3, pp.287-304 (DOI 10.1007/s11113-016-9387-z) (査読あり)
- Dong, Hao, Cameron Campbell, Satomi Kurosu, Wenshan Yang, and James Z. Lee 2015

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

“New Sources for Comparative Social Science: Historical Population Panel Data from East Asia,” *Demography* Vol.52, No.3, pp.1061–1088 (DOI: 10.1007/s13524-015-0397-y) (査読あり)

- Kurosu, Satomi, Miyuki Takahashi, and Hao Dong 2017 “Marriage, Household Context and Socioeconomic Differentials: Evidence from a Northeastern Town in Japan, 1716–1870,” *Essays in Economic and Business History* 35(1): 239–263.(査読あり)
- Dong, Hao, and Satomi Kurosu 2017 “Postmarital Residence and Child Sex Selection: Evidence from Northeastern Japan, 1716–1870.” *Demographic Research* 37: 1383–1412. (DOI: 10.4054/DemRes.2017.37.43).(査読あり)
- 黒須里美 2018「国際比較と歴史に見る日本の家族・世帯」『統計』第 69 巻 4 号, pp. 33–39.(査読なし)
- Konishi, Shoko and Emi Tamaki 2016 “Pregnancy Intention and Contraceptive Use among Married and Unmarried Women in Japan,” *Japanese Journal of Health and Human Ecology*, Vol. 82, pp.110–124. (http://jams.med.or.jp/journal_list/013_23e.html)(査読あり)
- 津谷典子 2015 「国勢調査からみた女性の社会的地位の変化」『統計』第 66 巻第 7 号, pp.8–13.(査読なし)
- (*20) Tsuya, Noriko O. 2015 “Fertility Transition: East Asia,” *International Encyclopedia of the Social & Behavioral Sciences, 2nd Edition*, Vol.9, pp. 55–59. (DOI: 10.1016/B978-0-08-097086-8.31078-9)(査読あり)
- Tsuya, Noriko 2016 “Reproduction in Japan,” *Encyclopaedia of the History of Science, Technology, and Medicine in Non-Western Cultures, 3^d Edition*, pp. 3736–3738.(DOI: 10.1007/978-94-007-7747-7_10022)(査読あり)
- 津谷典子 2017「未婚化と少子化」『統計』第 68 巻第 3 号, pp.8–13.(査読なし)
- Whyte, Martin King, Wang Feng and Cai Yong. 2015. “Challenging Myths about China’s One-Child Policy,” *The China Journal*. No. 74, pp. 144–159. (DOI: 10.1086/681664)(査読あり)
- Tsuya, Noriko O. 2017 “Low Fertility in Japan –No End in Sight,” *Asia Pacific Issues* No.131, pp.1–4. (<http://www.eastwestcenter.org/publications/browse-all-series/asiapacific-issues>)(査読なし)
- 津谷典子 2018「出生率と結婚の動向ー少子化と未婚化はどこまで続くかー」『ファイナンス』第 54 巻 2 号, pp. 50–58.(査読なし)
- Wang, Feng 2015 “Fertility Transition: China,” *International Encyclopedia of the Social & Behavioral Sciences, 2nd Edition*, Vol.9, pp. 46–48. (DOI:10.1016/B978-0-08-097086-8.31078-7)(査読あり)
- Wang, Feng, Baochang Gu and Yong Cai 2016 “The End of China’s One-Child Policy,” *Studies in Family Planning* Vol. 47, pp. 83–86. (DOI: 10.1111/j.1728-4465.2016.00052.x) (査読あり)
- Wang, Feng 2017 “Policy Response to Low Fertility in China: Too Little, Too Late?” *Asia Pacific Issues* No.130, pp. 1–4 (<http://www.eastwestcenter.org/publications/browse-all-series/asiapacific-issues>).(査読なし)
- Wang, Feng, Yong Cai, Shen Ke, and Stuart Gietel-Basten 2018 “Is Demography Just a Numerical Exercise? Numbers, Politics, and the Legacies of China’s One-Child Policy,”

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

Demography 55(2): 693-719.(査読あり)

【カテゴリーC】

- ・ 青木健 2016 「共有林経営の展開と拡大造林—長野県飯田市山本区の事例(1950-1980年)—」『歴史と経済』232号, 1-15頁。(査読あり)
- ・ 出口雄大 2018 「一九三〇年代日本における農村の市街地化と土地問題—兵庫県武庫郡武庫村を事例に—」『史学雑誌』第127編第1号, 38-61頁。(査読あり)
- ・ 出口雄大 2018 「阪急武庫之荘住宅地の社会資本整備過程—1930~60年代を中心に—」『社会経済史学』84巻2号, 55-76頁。(査読あり)
- ・ 出口雄大 2018 「阪急武庫之荘住宅地における地域社会の形成—地域住民組織の視点から—」『日本歴史』第847号, 57-74頁。(査読あり)
- ・ 平井健介 2017 「植民地の産業化と技術者—台湾糖業を事例に(1900~1910年代)—」『甲南経済学論集』第57巻第3・4号, 1-30頁。(査読なし)
- ・ (*22) Iida, Takashi 2019 “Peasants’ labour obligations for the lords’ forests: another form of corvée in the *Gutsherrschaft* of Prussian monarchs, 1763-1850,” *Agricultural History Review* 67 (1), pp. 51-70.(査読あり)
- ・ 神田さやこ 2016 「19世紀半ばにおけるベンガル製塩業衰退要因の再検討—『脱工業化』をめぐる—考察」『三田学会雑誌』第109巻第3号, 109-130頁。(査読なし)
- ・ 松沢裕作 2016 「官有地・御料地と無断開墾問題—富士山南麓の場合」『三田学会雑誌』第109巻第1号, 87-112頁。(査読なし)
- ・ 松沢裕作 2016 「日本近代村落論の課題」『三田学会雑誌』108(4) 765-773(査読なし)
- ・ 難波ちづる 2018 「インドシナにおけるフランス植民地支配の終焉—ゴム・プランテーションにおける労働問題を中心に」『社会経済史学』84巻2号, 237-259頁(査読あり)
- ・ Tsukamoto, Ryohei 2016 “Entwicklung und Krise des psychiatrischen Hilfesystems für Drogenabhängige in Westfalen von den 1960er Jahren bis in die 1970er Jahre,” *Westfälische Forschungen*, 66, 339-355.(査読あり)

【カテゴリーD】

- ・ Hasegawa, Junichi 2014 “Drafting of the 1968 Japanese City Planning Law,” *Planning Perspectives*, 29(2): 231-238.(査読あり)
- ・ (*26) Hasegawa, Junichi 2015 “Urban planning by obliteration of both waterways and opponents: the infilling of canals during the 1950s reconstruction of central Tokyo,” *Urban History*, 42(3): 483-506.(査読あり)
- ・ Hasegawa, Junichi 2015 “Tokyo’s elevated expressway in the 1950s: Protest and politics,” *Journal of Transport History*, 36 (2): 228-247.(査読あり)
- ・ Hasegawa, Junichi 2016 “Japan’s Capital Construction Law of 1950: Politics and Problems of Creating a Legislative Framework for the Planning of Tokyo,” *Journal of Planning History*, 346-363.(査読あり)
- ・ (*16) Hasegawa, Junichi 2018 ‘Debates on urban reconstruction through reclamation of traditional water scenery in 1940s Tokyo’, *Planning Perspectives*, 33 (1), 29-52.(査読あり)
- ・ 直井道生 2016 「住宅と土地の選択行動」, 『季刊住宅土地経済』, 第100号, 48-53頁。(査読なし)

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

- ・ (*24) Naoi, M., P. Tiwari, Y. Moriizumi, N. Yukutake, N. Hutchison, A. Kovlyakova and J. Rao 2019 “Household Mortgage Demand: Role of Mortgage Market Institutions,” *International Journal of Housing Markets and Analysis*, 12(1), 110-130.(査読あり)
- ・ (*25) Iwata, S. and M. Naoi 2017 “The Asymmetric Housing Wealth Effect on Childbirth,” *Review of Economics of the Household*, 15(4), 1373-1397. (査読あり)
- ・ 岩田真一郎・直井道生 2018 「住宅価格の参照価格からの上昇と下落が出生行動に与える非対称な影響」, 『季刊住宅土地経済』, 第 109 号, 12-19 頁. (査読なし)
- ・ (*14) 直井道生・佐藤慶一・田中陽三・松浦広明・永松伸吾 2017 「南海トラフ巨大地震の被害想定地域における社会移動」, 『ESRI Discussion Paper』, No.335. (査読なし)
- ・ (*12) Okazaki, T. Okubo, T and Strobl, E 2019 “Creative Destruction of Industries: Yokohama City in the Great Kanto Earthquake, 1923”, *Journal of Economic History*, 79(1) pp.1-31. Lead article.(査読あり)
- ・ (*11) Cole, M. A., Elliott, R. J., Okubo, T., and Strobl, E. 2019 “Natural Disasters and Spatial Heterogeneity in Damages: The Birth, Life and Death of Manufacturing Plants”, *Journal of Economic Geography*, 19(2) pp.373-408.(査読あり)
- ・ (*13) Rehdanz, K, Schröder, C, Narita, D and Okubo, T. 2017 “Public Preferences for Alternative Electricity Mixes in Post-Fukushima Japan”, *Energy Economics* 65, pp. 262-270.(査読あり)

【カテゴリーE】

- ・ 井手英策 2017 「福田財政の研究 財政赤字累増のメカニズムの形成と大蔵省・日本銀行の政策判断」日本銀行金融研究所『金融研究』第 36 巻第3号、1-38 頁。(査読あり)
- ・ 倉地真太郎 2017 「デンマークにおける児童手当と移転的基礎控除 —税制上のジェンダー平等化過程に着目して—」『生活経済政策』2017 年4月号 (No.243) 24-28 頁。(査読なし)
- ・ 倉地真太郎 2018 「デンマーク国民党による排外主義的福祉・税制—2004 年税制改革をめぐって—」北ヨーロッパ学会『北ヨーロッパ研究』第 14 巻、1-11(査読あり)
- ・ 茂住政一郎 2015. 「戦後アメリカ社会の変容とケネディ政権による連邦補助金配分案」地方財務協会『地方財政』第 54 巻第 2 号、179-213.(査読あり)
- ・ Mozumi, Seiichiro 2016 “A Prelude to the Flood of Red Ink: From a Study of Comprehensive Tax Reform in the 1950s to Federal Tax Reform 1962 in the United States,” Keio Economic Society, *Keio Economic Studies*, No. 52.(査読あり)
- ・ Mozumi, Seiichiro 2018 “Kennedy-Johnson Tax Cut of 1964, the Defeat of Keynes, and Comprehensive Tax Reform in the United States,” *Journal of Policy History* 30 (1).(査読あり)
- ・ (*18a) 茂住政一郎 2019 「環境税の財政社会学——その問題意識——」横浜国立大学経済学会『エコノミア』69 巻 2 号、1-4(査読なし)。
- ・ (*18b) 茂住政一郎 2019 「アメリカにおけるエネルギー税制と 1993 年における BTU 税導入の失敗」『エコノミア』69 巻 2 号、61-82(査読なし)。
- ・ (*18c) 佐藤一光 2019 「エネルギー課税の長期的な国際比較」横浜国立大学経済学会『エコノミア』第 69 巻2号、5-22(査読あり)
- ・ 島村玲雄 2017 「『オランダモデル』と財政改革」日本財政学会編『貧困を考える—人生

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

前半の社会保障と財政』財政研究：第 13 巻 有斐閣、198－217 頁(査読あり)

- ・ (*18d)島村玲雄 2019「オランダにおける環境税の導入と展開」横浜国立大学経済学会『エコノミア』69 巻 2 号、23-40(査読あり)

<図書>

【カテゴリーA】

- ・ 細田衛士・大沼あゆみ(編)2019『環境経済学の政策デザイン』、慶應義塾大学出版会(査読なし)

【カテゴリーB】

- ・ Eun, Ki-Soo Eun, Hyuna Moon, and Minja Kim Choe (eds) 2015 *Modern Korean Family: A Sourcebook*. Seoul: Academy of Korean Studies Press.(査読なし)
- ・ Rindfuss, Ronald R. and Minja Kim Choe (eds) 2016 *Low Fertility, Institutions, and Their Policies: Variations across Industrialized Countries*. Cham, Switzerland: Springer International. (<http://www.springer.com/la/book/9783319329956>)(査読あり)
- ・ Gietel-Basten, Sturat, John Casterline, and Minja Kim Choe (eds) 2018 *Family Demography in Asia: A Comparative Analysis of Fertility Preferences*. Cheltenham, UK: Edward Edgar Publishing (DOI 10.4337/9781785363559).(査読あり)
- ・ (*3a) 津谷典子・阿藤 誠・西岡八郎・福田亘孝(編著)2018『少子高齢時代の女性と家族—パネルデータから分かる日本のジェンダーと家族関係の変容』慶應義塾大学出版会。(査読あり)
- ・ (*4) Tsuya, Noriko O., Minja Kim Choe and Feng Wang 2019 *Convergence to Very Low Fertility in East Asia: Processes, Causes, and Implications*. Tokyo: Springer (<https://doi.org/10.1007/978-4-431-55781-4>).(査読あり)
- ・ Guo, Zhigang, Wang Feng and Gai Yong 2017 *China's Low Birth Rate and Population Development*. London: Routledge, 258 pages (<https://www.routledge.com/Chinas-Low-Birth-Rate-and-the-Development-of-Population/Zhigang-Feng-Yong/p/book/9781138236059>).(査読あり)

【カテゴリーC】

- ・ (*9)松沢裕作編 2019『森林と権力の比較史』勉誠出版 総 312 頁。(査読なし)
- ・ (*23)山口明日香 2015『森林資源の環境経済史：近代日本の産業化と木材』慶應義塾大学出版会(査読なし)

【カテゴリーD】

- ・ Hsu, S., M. Naoi and W. Zhang 2014 *Lessons in Sustainable Development from Japan and South Korea*, New York: Palgrave.(査読なし)

【カテゴリーE】

- ・ 井手英策 2014『経済の時代の終焉』岩波書店。(査読なし)
- ・ Ide, Eisaku and Gene Park eds 2014 *Debt and Deficits in Industrialized Democracies*, Routledge.(査読あり)
- ・ 井手英策・古市将人・宮崎雅人 2015『分断社会を終わらせる』筑摩書房。(査読なし)

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

- (*17)Hürlimann, Gisela, W. Elliot Brownlee and Eisaku Ide eds 2018 *Worlds of Taxation The Political Economy of Taxing, Spending, and Redistribution Since 1945*, Palgrave Macmillan.(査読あり)

<学会発表>

【カテゴリーA】

- Choy Yee Keong. Environmental Conservation Policy and Sustainable Resource Management in Southeast Asia: Lessons from Sarawak, Malaysia. Faculty of Business, Economics & Accountancy, University Malaysia Sabah, Sabah, Malaysia, October 29, 2014 (講演)
- Choy Yee Keong. Global Environmental Protection Initiatives, Environmental Laws and Sustainable Resource Management: the Southeast Asian Paradox. Institute of Biodiversity and Environmental Conservation (IBEC), University Malaysia Sarawak (UNIMAS), Sarawak, Malaysia, October 31, 2014 (講演)
- Choy Yee Keong. From Stockholm to Rio+20: Has the Southeast Asian Environment Lost its Way on the ASEAN Agreement on the Conservation of Nature and Natural Resources? Paper presented at the Eleventh International Conference on Environmental, Cultural, Economic, and Social Sustainability held at Scandic Hotel Copenhagen, Copenhagen, Denmark, on January 21–23, 2015
- Choy Yee Keong. Sustainable Resource Management and Ecological Conservation of Mega-biodiversity: the Southeast Asian Big-3 Reality. Paper presented at the 5th International Conference on Future Environment and Energy, held at the National Taiwan University, Taipei, Taiwan, on January 24–25, 2015
- Choy Yee Keong. 28 years into “Our Common Future”: Sustainable Development in the Post-Brundtland World. Paper presented at the 10th International Conference on Ecosystem and Sustainable Development, held at Tryp Valencia Oceanic, Valencia, Spain, on June 3–5, 2015
- Choy Yee Keong. Hydropower Technology, Perpetual Motion Machine and Green Energy: the Misplaced Emphasis (The case of the Sarawak Corridor of Renewable Energy). Paper presented at the 10th Asia Pacific Conference on Sustainable Energy & Environmental Technologies (APCSEET 2015), held at the University of Seoul, Korea, on July 2–5, 2015
- Choy Yee Keong. Green Capitalism and Environmental Stewardship: the Heart of Borneo Paradox. Paper presented at the European Conference on Sustainability, Energy & the Environment 2015, held at Thistle Brighton, Brighton, East Sussex, United Kingdom, on July 9–12, 2015
- Choy Yee Keong. Palm Oil Boom, Extractive Industrial Development and Social Sustainability: an Empirical Assessment. Paper presented at the Fifteenth International Conference on Diversity in Organizations, Communities and Nations, held at the University of Hong Kong, Hong Kong SAR, China, on July 15–17, 2015
- Choy Yee Keong. Environmental Sustainability, Ecological Integrity and Human Socioeconomic Well-being: the Emerging Challenges. Eleventh Annual Conference of the Asian Studies Association of Hong Kong (ASAHK), held at Kobe University, Japan, on April 2 to 3, 2016.

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

- Choy Yee Keong. Albert Einstein and the Parable of the Bees in the 21st Century: the Contemporary Dilemma of Human Existence. International Journal of Arts and Sciences Annual Multidisciplinary Conference held at Harvard Medical School, Harvard University, Boston, Massachusetts, U.S.A. from May 23 to 27, 2016
- Choy Yee Keong. Can Palm Oil Waste be a Solution to Fossil Fuel Scarcity and Environmental Sustainability?: A Malaysian Case Study Provides the Answer. 8th International Conference on Waste Management and the Environment, held at TRYP Valencia Oceanic Hotel, València, Spain from June 7 to 9, 2016
- Choy Yee Keong. Ecosystem Health, Human Existence, and Bio-capacity Deficit: the Ethical Relationship. 3rd International Conference on Environmental and Economic Impact on Sustainable Development, held at TYRP València Oceanic Hotel, València, Spain from June 8 to 10, 2016
- Choy Yee Keong. The Heart of Borneo: the Nexus of Bioregional Transition, Indigenous Environmental Ethics and Environmental Sustainability. International Society of Ecological Economics International Conference, held at the University of the District of Columbia, Washington DC, U.S.A. from June 26 to 29, 2016
- Choy Yee Keong. Value Monism, Utility Maximization, and the Indigenous Worldview: Implications for Environmental Conservation. The European Conference on Sustainability, Energy & the Environment 2016 held at Brighton, East Sussex, United Kingdom from July 7 to 10, 2016
- Choy Yee Keong. Sustainable Development: the Nexus of Environmental Sustainability, Values, and Ethics. European Center of Sustainable Development 4th International Conference on Sustainable Development held at Gregorian University of Rome, Roma Eventi-Piazza delle Pilotta, Rome, Italy from September 16 to 17, 2016
- Choy Yee Keong. Global Environmental Sustainability from Stockholm to Rio+20: the Status Quo. Department of Materials Science and Engineering. National Taiwan University of Science and Technology (Taiwan Tech), Taipei, Taiwan, October 24, 2016 (招待講演)
- Choy Yee Keong. Industrial Revolution, International Environmental Regimes and the Global Environment: a Critical Assessment. Department of Mechanical and Electro-Mechanical Engineering. National I-Lan University, Yilan, Taiwan, October 25, 2016 (招待講演)
- Choy Yee Keong. Global Environment: the Past and the Present. National Lotung Industrial Vocational High School. Lotung, Yilan County, Taiwan, October 26, 2016 (招待講演)
- Choy Yee Keong. From Stockholm Declaration to the Millennium Development Goals: the United Nations' Journey to Environmental Sustainability 45 Years Later. The 10th International Conference on Development (New Series) jointly organized by The International Institute for Development Studies (IIDS) Australia, International Institute of Management Sciences (IIMS), India, and The Institute of Economic Sciences, Serbia, held at The Institute of Economic Sciences, Belgrade, Republic of Serbia, June 27- July 1, 2017
- Choy Yee Keong. Sarawak Vision 2030 and Beyond: Making the Quantum Leap to Sustainable Socio-economic Development. Institute of Biodiversity and Environmental

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

Conservation (IBEC), University Malaysia Sarawak (UNIMAS), Malaysia, November 1, 2017(招待講演)

- Choy Yee Keong. Ocean Sustainability and the Long-term Future of Humanity—Between Despair and Hope. International Academic Conference on Multidisciplinary Approaches in Social Science, Business and Economics (MASE-18), held at Titania Hotel, Athens, Greece, July 21–22, 2018
- Choy Yee Keong. Value Pluralism, Environmental Worldviews and Ethics: the Interface. 6th International Academic Conference on Social Sciences, held at Hotel Jurys Inn Prague, Prague, Czech Republic, July 27–28, 2018
- Choy Yee Keong. Degrowth in the Age of Humans: Indigenous Perspectives. 6th International De-growth Conference held at ABF Community Hall, Malmö, Sweden, August 21 – 25, 2018
- Choy Yee Keong. Containing the World’s Environmental Problems: an Interdisciplinary Approach. 15th Congress of the International Society for Ecological Economics 2018 held at Aduana Vieja building, City of Puebla, Puebla, Mexico, September 10–12, 2018
- Choy Yee Keong. The Ocean Carbon Sink and Climate Change: A Scientific and Ethical Assessment. 2018 8th International Conference on Environment and BioScience held at Best Western (Premier) Guro Hotel, Seoul, Republic of Korea, October 10–12, 2018
- Choy Yee Keong. Greenhouse gas emissions and climate change: Is Taiwan ready to adapt? Department of Materials Science and Engineering. National Taiwan University of Science and Technology (Taiwan Tech), Taipei, Taiwan, January 10, 2019 (招待講演)
- Sawada, Eiji and A. Onuma “Emissions trading enhances the social desirability of environmental improvement,” 15th Global Conference of Environmental Taxation, Eigtveds Pakhus, Copenhagen, Denmark, September 26, 2014.
- A. Onuma and Sawada, Eiji “Emissions trading enhances the social desirability of environmental improvement,” 7th Atlantic Workshop on Energy and Environmental Economics, A Toxa, Galicia (Spain), 27–28 June, 2016.
- A. Onuma and Sawada, Eiji “REDD and Optimal Carbon Credits Trading,” 8th Atlantic Workshop on Energy and Environmental Economics, A Toxa, Galicia (Spain), 21–22 June, 2018.
- 成双之・澤田英司・大沼あゆみ「中国の退耕還林プロジェクトの費用と便益についての研究」環境経済・政策学会 2015 年大会、京都大学、2015 年 9 月 18–20 日。

【カテゴリーB】

- Choe, Minja Kim “ Policy Responses to Low Fertility: Key Issues. ” MOHW-KIHASA-OECD-UNFPA Joint Conference on Low Fertility, Seoul, South Korea, October 19–20, 2017(国際招待講演)
- Kurosu, Satomi “Remarriage, Gender, and Rural Households in Europe and Asia 1700–1900,”日本人口学会第 67 回大会(愛知県名古屋市, 相山女学園大学), 2015 年 6 月 6 日.
- 黒須里美・高橋美由紀「近世東北における結婚・再婚と世帯—在郷町郡山と周辺農村の比較分析—」日本家族社会学会第 25 回大会(大阪府茨木市, 追手門学院大学), 2015 年 9 月 25 日.

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

- Kurosu, Satomi and Miyuki Takahashi “Mortality as Demographic Response to Famines and Short-Term Economic Crisis in a Town in Northeastern Japan, 1729–1870,” 40th Annual Meeting of Social Science History Association (第 40 回米国社会科学史学会), Baltimore, November 12–15, 2015.
- Hao Dong and Satomi Kurosu “Missing Girls and Missing Boys: Differential Effects of Post-Marital Co-Residence and Household Wealth in Two Japanese Villages, 1716–1870,” 日本人口学会第 68 回大会(千葉県柏市, 麗澤大学), 2016 年 6 月 12 日.
- Kurosu, Satomi “Marriage in Early Modern Japan: Family Strategies and Individual Lives,” 2nd Biennial European Society of Historical Demography Conference, September 21–24, 2016, Leuven, Belgium: University of Leuven (第 2 回ヨーロッパ歴史人口学会).(国際招待講演)
- Kurosu, Satomi and Hao Dong “Adoption in Early Modern Japan: Evidence from Population Registration Microdata, 1708–1870,” XVIII World Economic History Congress, August 1, 2018, Boston MA.
- 黒須里美「18-19 世紀の飢饉・短期経済変動と二本松藩の人口」人口学会関西地域部会(京都府京都市, 京都大学), 2019 年 3 月 23 日.
- 玉置えみ・小西祥子「月経不順の規定要因: 生活習慣に注目して」日本人口学会第 67 回大会(愛知県名古屋市, 椙山女学園大学), 2015 年 6 月 7 日.
- Tamaki, Emi “Gendered Effects of Marriage on Health in Japan.” 40th Hawaii Sociological Association Conference. February 16–17, 2019, Honolulu HI.
- Cho, Sunh-ho・津谷典子「初婚と出生行動のタイミング: 日韓比較分析」日本人口学会第 66 回大会(東京都千代田区, 明治大学駿河台キャンパス), 2014 年 6 月 14 日.
- 津谷典子「わが国の出生意欲と出生行動の関係」日本人口学会第 66 回大会(東京都千代田区, 明治大学駿河台キャンパス), 2014 年 6 月 15 日.
- 津谷 典子「日本人男女の就業時間」日本人口学会第 67 回大会(愛知県名古屋市、椙山女学園大学), 2015 年 6 月 7 日.
- Tsuya, Noriko O., Minja Kim Choe, Ronald R. Rindfuss, and Larry L. Bumpass “Employment–Time Mismatches of Japanese Men and Women,” 3rd Asian Population Association Conference (第 3 回アジア人口学会), Kuala Lumpur, Malaysia, July 28, 2015.
- Tsuya, Noriko “Japan’s Low Fertility: Patterns, Factors, and Policy Responses,” International Conference on Emerging Issues in Low Fertility and Aging Societies. Seoul, South Korea. December 14–16, 2015(国際招待講演)
- Tsuya, Noriko O. “Fertility Decline in East Asia: A Comparative Analysis of Japan, South Korea, and China,” 日本人口学会第 68 回大会(千葉県柏市, 麗澤大学), 2016 年 6 月 12 日.
- Tsuya, Noriko O. “Reproduction in Early Modern Japan: Data, Methods, and Findings,” 2nd Biennial European Society of Historical Demography Conference, September 21–24, 2016, Leuven, Belgium: University of Leuven (第 2 回ヨーロッパ歴史人口学会).(国際招待講演)
- Tsuya, Noriko “Fertility Change in Japan: Recent Trends, Emerging Patterns, and Policy Developments,” International Forum on Demographic Dynamics and Policy Responses in China, Japan, and South Korea (hosted by the Korean Association of Population)(韓国人口学会主催国際フォーラム), Seoul, South Korea, September 29, 2016. (国際招待講演)
- Tsuya, Noriko O. and Satomi Kurosu “Socioeconomic and Family Factors of First

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

Marriage: A Comparative Analysis of Early Modern and Contemporary Japan,” IUSSP (International Union for the Scientific Study of Population) Seminar on Linking Past to Present: Long-Term Perspectives on Micro-Level Demographic Processes. December 9-10, 2016, Minami-kashiwa, Chiba, Reitaku University (国際人口学会国際セミナー).

- Tsuya, Noriko “Lowest Low Fertility and Future Demographic Challenges in Japan,” 1st Seoul Population Symposium, Seoul, South Korea, November 16, 2017.(国際招待講演)
- Tsuya, Noriko “Japan ’ s Low Fertility: Causes and Policy Responses,” MOHW-KIHASA-OECD-UNFPA Joint Conference on Low Fertility, Seoul, South Korea, October 19-20, 2017.(国際招待講演)
- 津谷典子・黒須里美「初婚の社会経済的要因と家族要因 -近世日本と現代日本の比較-」日本人口学会第 69 回大会(宮城県仙台市, 東北大学), 2017 年 6 月 11 日.
- 津谷典子・黒須里美「近世東北日本における家族形成のパターンと要因」日本人口学会第 70 回大会(千葉県浦安市, 明海大学), 2018 年 6 月 2 日.
- Wang, Feng “China’s March toward Middle Income: Why This Time Might Be Different?” International Conference on Emerging Issues in Low Fertility and Aging Societies. Seoul, South Korea. December 14-16, 2015(国際招待講演)
- Wang, Feng “How Much Can We Learn about Future through Seeing History?—Population Projections for China since 1980,” 2016 Population Association of America Annual Meeting (2015 年アメリカ人口学会), San Diego. May 2, 2015.
- Wang, Feng “Getting Married in Shanghai: Arrival of A New Era of Marriage in China?” 2016 Population Association of America Annual Meeting(2016 年アメリカ人口学会), Washington DC, April 2, 2016
- Wang, Feng “Population over People: What Can Demographers Learn from China’s One-Child Policy?” 2017 Annual Meeting of the Population Association of America, Chicago IL, May 27-29, 2017.

【カテゴリーC】

- Aihara, Yoshiyuki, “Forests as commons in early modern China: an analysis of legal cases”, XVIIITH World Economic History Congress, Kyoto International Conference Center (Kyoto, Japan), August 6, 2015 (Session S10041 “Public Goods Provision in the Early Modern Economy: Role of the Regional Society in Japan, China and Europe” (Organizer: Masayuki Tanimoto).
- 相原佳之「清末民国初期中国の林野利用と植林奨励」(パネルディスカッション「体制移行期の権力と林野 —所有と利用の秩序化過程をめぐる比較史—」、社会経済史学会第 86 回全国大会、2017 年 5 月 28 日 於慶應義塾大学)
- Aoki, Takeshi, “The role of villagers in forest management: cases from state forestry in modern Japan”, XVIIITH World Economic History Congress, Kyoto International Conference Center (Kyoto, Japan), August 6, 2015 (Session S10041 “Public Goods Provision in the Early Modern Economy: Role of the Regional Society in Japan, China and Europe” (Organizer: Masayuki Tanimoto).
- 青木健「近代日本における国有林野経営—比較史的視点からみた日本の特質—」2015 年 5 月 31 日、第 84 回社会経済史学会全国大会における自由論題報告。
- 青木健「国有林野経営における地域社会・住民の役割——日本の事例からみた特質」『世界で日本史を考える』日仏歴史学シンポジウム、日仏会館 2019 年 4 月 20 日。
- 出口雄大「都市近郊農村における部落協議費の検討—兵庫県武庫郡武庫村生津を事

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

- ・ 例に—」社会経済史学会第 86 回全国大会、慶應義塾大学三田キャンパス、2017 年 5 月
- ・ 出口雄大「日本資本主義における農業問題と市街地化—阪急武庫之荘住宅地を事例に—」政治経済学・経済史学会関東部会、青山学院大学青山キャンパス、2018 年 4 月
- ・ 平井健介「日本植民地産業のエネルギー利用」政治経済学・経済史学会東海部会、名古屋大学、2016 年 5 月 27 日。
- ・ 平井健介「日本植民地の産業化と技術者」経営史学会西日本部会、九州産業大学、2017 年 3 月 4 日。
- ・ 平井健介「日本植民地産業のエネルギー利用—台湾糖業を事例に—」日本台湾学会第 19 回学術大会、京都大学、2017 年 5 月 27 日。
- ・ 平井健介「日本植民地産業のエネルギー利用—台湾糖業を事例に—」社会経済史学会第 86 回全国大会、慶應義塾大学、2017 年 5 月 28 日。
- ・ HIRAI, Kensuke, “Energy Use in the Sugar Industry in Colonial Taiwan”, The Forth Asian Association of World Historians Congress, Osaka, January 6, 2019.
- ・ HIRAI, Kensuke, “Driving Forces of ‘Empire of Sugar’: the Technological Progress in the Taiwanese Sugar Industry under Japanese Colonial Rules (1895–1945),” 臺北醫科大學通識教育中心「近代臺灣與日本的飲食交流」國際研討會, Taipei, March 8, 2019.
- ・ 飯田恭「19 世紀プロイセンの国有林と林役権」(パネルディスカッション「体制移行期の権力と林野 —所有と利用の秩序化過程をめぐる比較史—」、社会経済史学会第 86 回全国大会、2017 年 5 月 28 日 於慶應義塾大学)
- ・ Kanda, Sayako, “The Early Development of Coal Mines and the Inland Navigation in Early 19th-Century Eastern India”, the 11th International Mining History Congress, Linares, Spain, September 9, 2016.
- ・ 神田さやこ「19 世紀インドにおける『エネルギー多様性社会』の誕生」社会経済史学会第 86 回全国大会、慶應義塾大学、2017 年 5 月 28 日。
- ・ Kanda, Sayako, “Diversity of Energy Use in Modern India: Between Survival and Economic Development”, The 18th World Economic History Congress, Boston, August 2, 2018.
- ・ Kanda, Sayako, “‘Energy Diverse Societies’ in Modern Asia: Between Survival and Economic Development”, The Fourth Asian Association of World Historians Congress, Osaka, Japan, January 6, 2019.
- ・ 松沢裕作「明治維新と村落社会—連続と断絶を再考する」 Workshop “New Perspectives on the Meiji Restoration” (Yale University, November 11, 2016)
- ・ 松沢裕作「明治期日本の府県庁と官林」(パネルディスカッション「体制移行期の権力と林野 —所有と利用の秩序化過程をめぐる比較史—」、社会経済史学会第 86 回全国大会、2017 年 5 月 28 日 於慶應義塾大学)
- ・ 松沢裕作「森林と村の明治維新」(2017 年 9 月 15 日、The Meiji Restoration and Its Afterlives: Social Change and the Politics of Commemoration, The Council on East Asian Studies at Yale University)
- ・ 島西智輝「家庭におけるエネルギー革命—中四国の事例を中心に—」社会経済史学会中国四国部会大会、香川大学、2015 年 11 月 29 日。
- ・ 島西智輝「20 世紀日本の家庭におけるエネルギー利用」社会経済史学会第 86 回全国大会、慶應義塾大学、2017 年 5 月 28 日。

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

- Shimanishi, Tomoki, “Changes in domestic energy use in 20th century Japan”, The Fourth Asian Association of World Historians Congress, Osaka, Japan, January 6, 2019.
- Taniguchi, Hiroto, “Industrial Development and Regional Change in Wartime: A Case Study of Asahikawa, Hokkaido,” The Association of Japanology in East Asia Spring Meeting in 2016, Chonbuk National University, Chonbuk, Korea. (May, 2016) (査読なし)
- 谷口洋斗「高度成長期における市町村の開発構想と拠点開発政策—新産業都市・道央地区を事例に—」政治経済学・経済史学会 2015 年度秋季学術大会ポスターセッション、福島大学、2015 年 10 月(ポスターセッション最優秀賞受賞)(査読あり)
- 谷口洋斗「高度成長期北海道における木材工業団地の構想と実態」社会経済史学会第 85 回全国大会、北海道大学札幌キャンパス、2016 年 6 月(査読あり)
- 塚本遼平「西ドイツ福祉国家における薬物政策—1960～80 年代の薬物依存者への処遇を事例に」ドイツ現代史学会第 39 回大会自由論題報告(於:法政大学市ヶ谷キャンパス)、2016 年 9 月 24 日。
- 山口明日香「グローバル・ヒストリーのなかのアジア木材貿易」社会経済史学会近畿部会、関西大学、2014 年 12 月 13 日。
- 山口明日香「近代日本における薪炭需給のマクロ的考察」社会経済史学会中国四国部会大会、香川大学、2015 年 11 月 29 日。
- 山口明日香「日本の鉱山業におけるエネルギー利用: 明治期から第一次世界大戦期の産銅業を中心に」社会経済史学会第 86 回全国大会、慶應義塾大学、2017 年 5 月 28 日。
- Yamaguchi, Asuka, “Energy Use in Japanese Copper Industry from the Meiji Period to WWI”, The Forth Asian Association of World Historians Congress, Osaka, January 6, 2019.
- 渡邊裕一「中近世ドイツ都市の森林政策—アウクスブルク、ニュルンベルク、ハンブルク」(2015 年 6 月 20 日、日本ハンザ史研究会第 25 回大会、於・中央大学)
- 渡邊裕一「木材、救貧、公共善—16 世紀アウクスブルクの事例から」(2015 年 7 月 31 日、第 22 回関西比較中世都市研究会、於・大阪市立大学)
- 渡邊裕一 2017 「中近世ドイツ都市における森林政策—ニュルンベルクとアウクスブルク」(2017 年 4 月 22 日、九州西洋史学会春季大会; 共催・九州歴史科学研究会 4 月例会、於・九州大学)

【カテゴリーD】

- Naoi, Michio “Migration Response to Tsunami Risk: Evidence from Nankai Trough Earthquake Predictions in Japan,” International Conference on Sustainable Development 2017 (Columbia University), 2017 年 9 月 19 日(国際学会)
- Naoi, Michio “Migration Response to Tsunami Risk: Evidence from Nankai Trough Earthquake Predictions in Japan,” 応用地域学会 2017 年研究発表大会(東京大学), 2017 年 11 月 25 日。
- Naoi, Michio “Natural Hazard Information and Migration across Cities: Evidence from the Nankai Trough Earthquake,” International Conference on Sustainable Development 2018 (Columbia University), 2018 年 9 月 26 日(国際学会)
- (*15)Naoi, Michio and Shingo Nagamatsu “Post-Disaster Assistance, Local Government Spending and the Samaritan’s Dilemma,” 応用地域学会 2018 年研究発表大

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

会(南山大学), 12月1日(招待講演)

【カテゴリーE】

- ・ Mozumi, Seiichiro. “A Tax Policy for the Great Society Program: Tax Expenditures, A Comprehensive Tax Reform Program, and Its Failure in 1969,” *Social Science History Association Annual Meeting, Chicago*, The Politics of Fiscal History in U.S. since World War II, November 17, 2016.
- ・ Mozumi, Seiichiro. “Tax Cuts, Tax Expenditures, and Comprehensive Tax Reform: Federal Income Tax Reform in the United States, 1961–1986,” *Policy History Conference Annual Meeting, Nashville*, Business and Taxation, June 3, 2016.
- ・ 倉地真太郎「デンマークにおける租税抵抗と地方所得税制ー1970 代初頭の『納税者の反乱』と地方政府の課税自主権に着目して」北ヨーロッパ学会第 14 回大会、愛知東邦大学、2015 年 10 月 24 日。
- ・ 倉地真太郎「移民と地方自治ーデンマークの地方税と地方財政調整制度を事例としてー」第 88 回日本社会学会 早稲田大学戸山キャンパス、2015 年 9 月 18 日。
- ・ 倉地真太郎「租税合意と移民統合ー反税運動から移民排斥運動への変化に着目してー」日本地方財政学会、関東学院大学金沢八景キャンパス、2015 年 5 月 16 日。
- ・ 倉地真太郎「『納税者の反乱』の国際比較研究ーデンマークとカリフォルニア州を事例としてー」第 73 回日本財政学会、京都産業大学本山キャンパス、2016/10/22(土)
- ・ Kurachi Shintaro “A Comparative Historical Analysis of the Tax Revolts in Denmark and Japan” EIJS Seminar “Three Historical Analyses on Japan’s Fiscal Issues” 14 September 2016, Stockholm.
- ・ Kurachi, Shintaro “A Comparative Historical Analysis of Tax Revolt and Social Service in Denmark and the U.S. State California” *Business and Tax Policies, Policy History Conference*, 2016, June 3.
- ・ 倉地真太郎「多様な社会と北欧モデルは両立可能か？ーデンマークの事例から」北ヨーロッパ学会第 15 回記念大会、早稲田大学、2017 年 12 月 3 日。
- ・ 倉地真太郎「北欧諸国のエネルギー税制ーデンマークの炭素税を中心にー」環境経済・政策学会 2018 年大会 2018 年 9 月 8 日
- ・ 佐藤一光「エネルギー税制の国際的・長期的動向」環境経済・政策学会 2018 年大会 2018 年 9 月 8 日
- ・ 佐藤一光、島村玲雄「社会保障財源の国際比較」日本財政学会第 75 回大会 香川大学 2018 年 10 月 21 日
- ・ 島村玲雄「『オランダモデル』と財政改革」日本財政学会第 73 回大会 京都産業大学 2016 年 10 月 22 日
- ・ 島村玲雄「オランダにおける環境税の導入過程」環境経済・政策学会 2018 年大会 2018 年 9 月 8 日

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

<研究成果の公開状況>(上記以外)

シンポジウム・学会等の実施状況、インターネットでの公開状況等
<既に実施しているもの>

【カテゴリーC】

- ・ シンポジウム: 島西智輝(組織者)「中四国のエネルギー問題—歴史と現状—」社会経済史学会中国四国部会大会シンポジウム、香川大学、2015年11月29日(島西智輝、山口明日香が報告者として参加)。
- ・ (*8) 学会パネル報告: 松沢裕作(組織者)「体制移行期の権力と林野—所有と利用の秩序化過程をめぐる比較史—」社会経済史学会第86回全国大会、慶應義塾大学、2017年5月28日(松沢・飯田・相原が報告者として、青木・坂本・難波が討論者として参加)。
- ・ (*6) 学会パネル報告: 神田さやこ(組織者)「近現代アジアにおける『エネルギー多様性社会』: 生存と経済のはざままで」社会経済史学会第86回全国大会、慶應義塾大学、2017年5月28日(報告者として、神田、平井、山口、島西が参加)。
- ・ (*7) 国際学会 Panel Discussion, organized by Kanda, Sayako, “‘Energy Diverse Societies’ in Modern Asia: Between Survival and Economic Development”, The Fourth Asian Association of World Historians Congress, Osaka, Japan, January 6, 2019 (報告者として、神田、平井、山口、島西が参加)。

【カテゴリーE】

- ・ 国際カンファレンス: 井手英策(組織者) International Conference “*Changing Fortune of the Fiscal State in Industrialized Democracies*” Odawara, July 31, 2015. (報告)
- ・ 国際学会パネル報告: 井手英策(組織者) “Internationalization, Globalization, and their Effects on Taxation, Fiscal Policy, and Redistribution on OECD Nations since 1945,” the World Economic History Congress, Kyoto, August 5, 2015, Session S10116.
- ・ (*27) 公開講座: 井手英策(コーディネーター)「自然と歴史を起点とした地域再生—岡山県西粟倉村と徳島県神山町はなぜ成功したのか—」スピーカー: 井筒耕平(村楽エナジ—株式会社 代表)、伊藤 暁(伊藤暁設計事務所 主宰)、2017年3月22日、慶應義塾大学三田キャンパス。
- ・ 国内学会: 佐藤一光、倉地真太郎、島村玲雄 2018年度環境経済・政策学会「企画: エネルギー課税を巡る環境政策史—長期的傾向と国際比較の分析から—」座長: 喜多川進(山梨大学) 討論者: 朴勝俊(関西学院大学)・古市将人(帝京大学)・伊藤康(千葉商科大学)、上智大学 四谷キャンパス 2号館4階、2018年9月8日(土)~9日(日)(企画セッション報告)
- ・ (*18) 「特集 環境税の財政社会学」横浜経済学会『エコノミア』第69巻2号(2019)、1-82頁。

【カテゴリー横断的】

- ・ (*2) 本プロジェクト「まとめのシンポジウム~歴史と現在をつなぐ~」2019年3月4日、慶應義塾大学三田キャンパス

<これから実施する予定のもの>
なし

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

14 その他の研究成果等

(図書所収の論文)

【カテゴリーA】

- ・ Choy Yee Keong 2015 “28 years into “Our Common Future”: Sustainable Development in the Post-Brundtland World,” in C.A Brebbia (ed.), *Sustainable Development*. Volume II. Southampton, United Kingdom: WIT Press, pp. 1197-121 (査読あり)
- ・ Choy Yee Keong 2016 “Economic Growth, Sustainable Development and Ecological Conservation in the Asian Developing Countries: the Way Forward,” in Indraneil Das and Andrew Alek Tuen (eds.), *Naturalists, Explorers and Field Scientists in South-East Asia and Australasia*. Topics in Biodiversity and Conservation Series. Volume 15. Cham, Heidelberg, New York, Dordrecht, London: Springer, pp. 239-283(査読あり)
- ・ Choy Yee Keong 2016 “Can Palm Oil Waste be a Solution to Fossil Fuel Scarcity and Environmental Sustainability? A Malaysian Case Study Provides the Answer,” in C.A Brebbia and H. Itoh (eds.), *WIT Transactions on Ecology and the Environment*. Volume 202. Southampton, United Kingdom: WIT Press, pp.97-108(査読あり)
- ・ Choy Yee Keong Forthcoming “Sustainable Development and Environmental Stewardship: the Heart of Borneo Paradox and its implications on Green Economic Transformations in Asia.” In Sara Hsu (ed.), *Routledge Handbook of Sustainable Development in Asia*. U.S.A: Routledge.(査読あり)
- ・ Choy Yee Keong Forthcoming “ Sustainable Development and Environmental Stewardship: the Heart of Borneo Paradox and its implications on Green Economic Transformations in Asia.” In Sara Hsu (ed.), *Routledge Handbook of Sustainable Development in Asia*. U.S.A: Routledge.(査読あり)
- ・ Omori, M., A. Onuma and N. Okubo 2017 “A story of the successful application of a comanagement fishing regime in Suruga Bay, Japan,” in Paulo A.L.D. Nunes, Pushpam Kumar, Lisa Emelia Svensson, Anil Markandya eds., *Handbook on the Economics and Management for Sustainable Oceans*, edited by UN Environmental Programme and Edward Elgar Publishing House, UK, Chapter 13.(査読なし)
- ・ 大沼あゆみ 2015 「野生生物管理政策」亀山康子・馬奈木俊介編『資源を未来につなぐ』シリーズ環境政策の新地平第5巻 (岩波書店)117-138 頁。(査読なし)
- ・ 大沼あゆみ・朱宮丈晴 2016 「東日本大震災復旧計画としての防潮堤と被災地復興をめぐる諸問題」植田和弘編『大震災に学ぶ社会科学第 5 巻 被害・費用の包括的把握』209-236 頁。東洋経済新報社(査読なし)
- ・ 澤田英司 2015 「共有資源管理を目的とした資源管理ルールの合意形成」亀山康子・馬奈木俊介編『資源を未来につなぐ』シリーズ環境政策の新地平第5巻(岩波書店)31-52 頁(査読なし)
- ・ Bishwa, Raj, Kandel and Eiji, Sawada forthcoming “Environmental Investment and Foreign Assistance in SAARC Countries: Do Overseas Environmental Subsidies Improve Local Environmental Problems? ” in MARTA VILLAR (eds.), CARMEN CÁMARA (COORDINATOR), *Environmental Tax Studies for the Ecological Transition. Comparative Analysis Addressing Urban Concentration and Increasing Transport Challenges*, Spain: Thomson Reuters Aranzadi (in press). (ISBN: 978-84-9197-699-8)(査読あり)

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

【カテゴリーB】

- ・ Rindfuss, Ronald R. and Minja Kim Choe 2015 “Diversity across Low-Fertility Countries: An Overview,” pp. 1-13 in Rindfuss, Ronald R. and Minja Kim Choe (eds.) *Low and Lower Fertility: Variations across Developed Countries*. Cham, Switzerland: Springer International (DOI: 10.1007/978-3-319-21482-5)(査読あり)
- ・ Choe, Minja Kim and Ki Tae Park 2018 “How Is the Decline of Fertility Related to Fertility Preference in South Korea?” pp. 305-323 in Gietel-Basten, Sturat, John Casterline, and Minja Kim Choe (eds.) *Family Demography in Asia: A Comparative Analysis of Fertility Preferences*. Cheltenham, UK: Edward Edgar Publishing (DOI 10.4337/9781785363559). (査読あり)
- ・ Choe, Minja Kim 2018 “Asia’s Demographic Transition: Variations and Major Determinants,” pp. 394-411 in Zhao, Zhongwei and Adrian C. Hayes (eds.) *Routledge Handbook of Asian Demography*. London: Routledge (<https://www.routledge.com/Routledge-Handbook-of-Asian-Demography-1st-Edition/Zhao-Hayes/p/book/9780415659901>). (査読あり)
- ・ 黒須里美 2018「前近代日本の結婚・離婚・再婚」, 日本人口学会(編)『人口学事典』丸善出版, pp.168-171. (査読あり)
- ・ 玉置えみ 2018「自然出生力」, 日本人口学会(編)『人口学事典』丸善出版, pp. 144-145.
- ・ (*19) Tsuya, Noriko O. 2015 “Below-Replacement Fertility in Japan: Patterns, Factors, and Policy Implications,” in Rindfuss, Ronald R. and Choe, Minja Kim (eds.), *Low and Lower Fertility: Variations across Developed Countries*. Cham, Switzerland: Springer International, pp. 87-106. (DOI: 10.1007/978-3-319-21482-5)(査読あり)
- ・ (*21) Tsuya, Noriko O. and Satomi Kurosu 2014 “Economic and Household Factors of First Marriage in Two Northeastern Japanese Villages, 1716-1870,” pp. 349-391 in Lundh, Christer, Satomi Kurosu, et al., *Similarity in Difference: Marriage in Europe and Asia, 1700-1900*. Cambridge, Mass.: MIT Press.(査読あり)
- ・ (*3b) 津谷典子 2018「雇用とパートナーシップ形成 -ジェンダーとコホートの視点から」津谷典子・阿藤 誠・西岡八郎・福田亘孝(編著)『少子高齢時代の女性と家族-パネルデータから分かる日本のジェンダーと家族関係の変容』慶應義塾大学出版会, pp. 59-96. (査読あり)
- ・ 阿藤 誠・津谷典子 2018「少子高齢社会の諸相 -ジェンダーと世代間関係の視点から」津谷典子・阿藤 誠・西岡八郎・福田亘孝(編著)『少子高齢時代の女性と家族-パネルデータから分かる日本のジェンダーと家族関係の変容』慶應義塾大学出版会, pp.1-55. (査読あり)
- ・ 津谷典子 2018「戦後日本の出生率低下」, 日本人口学会(編)『人口学事典』丸善出版, pp. 128-131. (査読あり)
- ・ 津谷典子 2018「現代日本の結婚行動」, 日本人口学会(編)『人口学事典』丸善出版, pp. 172-175. (査読あり)
- ・ Wang, Feng 2015 “China’s Long Road toward Recognition of Below-Replacement Fertility,” pp. 15-31 in Rindfuss, Ronald and Choe, Minja Kim (eds.), *Low and Lower Fertility: Variations across Developed Countries*. Cham, Switzerland: Springer International (DOI: 10.1007/978-3-319-21482-5)(査読あり)
- ・ Wang, Feng 2017 “Is Rapid Fertility Decline Possible? Lessons from Asia and Emerging Economies,” pp. 435-452 in Groth, Hans and John F. May (eds.), *Africa’s Population: In*

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

Search of a Demographic Dividend. Cham, Switzerland: Springer International. (査読あり)

【カテゴリーC】

- ・ 平井健介 2017「製糖技術の向上とエネルギー調達危機」、平井健介『砂糖の帝国：日本植民地とアジア市場』（東京大学出版会）、175-202 頁。(査読あり)
- ・ 相原佳之 2019 「清朝～中華民国期における植林の奨励と民衆の林野利用」39～78 頁
- ・ (*10a) Aihara, Yoshiyuki 2019 “Forests as Commons in Early Modern China: An Analysis of Legal Cases,” in M. Tanimoto and R. B. Wong (eds), *Public goods provision in the early modern economy: Comparative perspectives from Japan, China, and Europe*, California: University of California Press, chap. 15. (査読あり)
- ・ 青木健 2018 「近代日本の国有林野制度の定着過程と地域社会—福島県東白川郡鮫川村の事例」松沢裕作編『森林と権力の比較史』（勉誠出版）第 6 章 167～202 頁(査読なし)
- ・ 青木健 2019 「近代日本の国有林野経営の展開と私権的利用の意義—秋田営林局管内の町村を事例にして」佐藤健太郎・荻山正浩・山口道弘編著『公正から問う近代日本史』吉田書店(査読なし)
- ・ (*10b) Aoki, Takeshi 2019 “The Role of Villagers in Domain and State Forest Management: Japan’s Path from Tokugawa Period to the Early Twentieth Century,” in M. Tanimoto and R. B. Wong (eds), *Public goods provision in the early modern economy: Comparative perspectives from Japan, China, and Europe*, California: University of California Press, chap. 14.(査読あり)
- ・ 飯田恭 2019「近世・近代ブランデンブルク＝プロイセンにおける御領林経営：権力による直営と領民の利用権」松沢裕作編『森林と権力の比較史』（勉誠出版）第1章 3～38頁(査読なし)
- ・ (*10c) Iida, Takashi 2019 “Lords’ forestry for people’s basic needs: evidence from Prussia’s royal domains and forests during the eighteenth and nineteenth centuries,” in M. Tanimoto and R. B. Wong (eds), *Public goods provision in the early modern economy: Comparative perspectives from Japan, China, and Europe*, California: University of California Press, chap. 13.(査読あり)
- ・ 坂本達彦 2019 「明治初年の林政と地元住民による官林利用—信濃国諏訪郡旧高島藩領を事例に」松沢裕作編『森林と権力の比較史』（勉誠出版）第4章 91～127頁(査読なし)
- ・ 難波ちづる 2019 「仏領インドシナにおける植民地支配と森林」松沢裕作編『森林と権力の比較史』（勉誠出版）第8章 237～274頁(査読なし)
- ・ 松沢裕作 2018 「森林と村の明治維新」ダニエル・V・ボツマン・塚田孝・吉田伸之編『「明治150」で考える—近代移行期の社会と空間』、31～42頁(査読なし)
- ・ 松沢裕作 2019 「なぜ森林と権力か」松沢裕作編『森林と権力の比較史』（勉誠出版）序章 (1)～(9)頁(査読なし)
- ・ 松沢裕作 2019 「近世・近代日本の林野制度」松沢裕作編『森林と権力の比較史』（勉誠出版）第 3 章 81～89 頁(査読なし)
- ・ 松沢裕作 2019 「明治前期の県庁と森林・原野—福島県の場合を中心に」松沢裕作編

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

『森林と権力の比較史』(勉誠出版) 第 5 章 129～166 頁(査読なし)

- ・ 松沢裕作 2019 「森林利用における統治と権利の諸形態」 松沢裕作編『森林と権力の比較史』(勉誠出版) 終章 275～289 頁(査読なし)
- ・ 渡邊裕一 2019 「中・近世のニュルンベルク帝国森林と政治諸権力—帝国都市とブランデンブルク辺境伯の対立構造を軸に」 松沢裕作編『森林と権力の比較史』(勉誠出版) 第 8 章 205～236 頁(査読なし)

【カテゴリーD】

- ・ 瀬古美喜・隅田和人・直井道生 2017「家計の流動性制約と転居行動の実証分析」, 土地総合研究所(編)『マイナス金利下における金融・不動産市場の読み方』(東洋経済新報社), 224-238 頁. (査読なし)
- ・ 直井道生 2018「不動産担保制度と住宅市場:最近の研究動向とわが国への示唆」, 不動産政策研究会(編)『不動産政策研究—各論Ⅱ(不動産経済分析)』(東洋経済新報社), 61-72 頁. (査読なし)

【カテゴリーE】

- ・ W. Elliot Brownlee and Eisaku Ide 2016 “Fiscal Policy in Japan and the United States since 1973: Economic Crises, Taxation, and Weak Tax Consent,” Martin Daunton and Marc Buggeln eds., *The Political Economy of Public Finance since the 1970s: Questioning Leviathan*, Cambridge University Press (査読あり)
- ・ Ide, Eisaku 2018 “The Rise and Fall of the Industrious State: Why Did Japan’s Welfare State Differ from European-Style Models?” in eds. Gisela Huerlimann, W. Elliot Brownlee, and Eisaku Ide, *Worlds of Taxation: The Political Economy of Taxing, Spending, and Redistribution Since 1945*, London: Palgrave Macmillan, 217-243. (査読あり)
- ・ Brownlee, W. Elliot and Eisaku Ide 2019 “Fiscal Policy in Japan and the United States since 1973: Economic Crises, Taxation, and Weak Tax Consent,” Martin Daunton and Marc Buggeln eds., *The Political Economy of Public Finance since the 1970s: Taxation, State, Spending and Debt since the 1970s*, Cambridge University Press, 57-82. (査読あり)
- ・ 倉地真太郎 2017「反税運動と移民排斥運動にみる福祉ショービニズム——デンマークにおける「租税同意」の歴史的経緯から考える」塩原良和・稲津秀樹 編著『社会的分断を越境する 他者と出会いなおす想像力』青弓社、174-195 頁(査読なし)
- ・ 倉地真太郎 2018 「デンマークの所得税制と児童手当——負担の公平性と課税方式の変化に着目して」四方理人、宮崎雅人、田中聡一郎編著『収縮経済下の公共政策』慶應義塾大学出版会、199-218 頁(査読なし)
- ・ Kurachi, Shintaro 2018 “Universalism and Tax Consent in Denmark” Gisela Huerlimann, W. Elliot Brownlee, Eisaku Ide eds. *Worlds of Taxation The Political Economy of Taxing, Spending, and Redistribution Since 1945*, Palgrave Macmillan, 99-129, (査読あり)
- ・ Mozumi, Seiichiro 2018 “Tax Reformers’ Ideas, the Expenditure-Taxation Nexus, and Comprehensive Tax Reform in the United States, 1961-1986,” in ed. Gisela Huerlimann, W. Elliot Brownlee, and Eisaku Ide, *Worlds of Taxation: The Political Economy of Taxing, Spending, and Redistribution Since 1945*, London: Palgrave Macmillan, 187-216. (査読あり)

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

り)

(ディスカッションペーパー)

【カテゴリーB】

- ・ (*5) Tsuya, Noriko O. and Satomi Kurosu 2019 “Patterns and Factors of First Marriage: A Comparative Analysis of Early Modern and Contemporary Japan,” *Keio IES Discussion Paper Series* 2019-012 (<https://ies.keio.ac.jp/en/publications/11327/>).

【カテゴリーC】

- ・ Yamaguchi, Asuka 2019 “Energy Use in Japanese Copper Industry from the Meiji Period to WW I”, *Keio-IES Discussion Paper Series*, March 22.
(<https://ies.keio.ac.jp/en/publications/11308/>)

【カテゴリーE】

- ・ 倉地真太郎 2015「デンマークにおける課税自主権と協調的政府間関係－1980年代前半の「国と地方の協議の場」に着目して－」*Keio-IES Discussion Paper Series*, DP2015-004。
- ・ 倉地真太郎・佐藤一光・島村玲雄 2016「環境税は国際協調になぜ失敗したか—EU・北欧・オランダを事例に」*Keio-IES Discussion Paper Series*, DP2016-001
- ・ Kurachi, Shintaro 2016 “The Process of Universalism in the Danish Welfare System: The multi-tiered need’s testing system in Denmark”, *Keio-IES Discussion Paper Series*, DP2016-006.
- ・ Kurachi, Shintaro 2016 “Tax revolts and tax autonomy in Denmark and Japan”, Three Historical Analyses on Japan’s Fiscal Issues –Researches on Japan’s tax policy, intergovernmental fiscal relation and elderly care system– (*Rikkyo Institute of Economic Research Discussion Paper Series*), DP2016-E-1, pp.18-47.
- ・ 倉地真太郎 2017 「デンマークにおける環境税の政策過程」*Keio-IES Discussion Paper Series*, DP2017
- ・ 倉地真太郎 2017 「デンマークにおける環境税の政策過程」*Keio-IES Discussion Paper Series*, DP2017-010
- ・ Mozumi, Seiichiro 2016 “Tax Cuts, Tax Expenditures, and Comprehensive Tax Reform: Federal Income Tax Reform in the United States, 1961-1986,” *Keio-IES Discussion Paper Series*, DP2016-021.
- ・ Mozumi, Seiichiro 2017 “Tax Policy for Great Society Programs: Tax Expenditures and the Failure of Comprehensive Tax Reform in the United States in 1969,” *Keio-IES Discussion Paper Series*, DP2017-009.
- ・ 島村玲雄 2017 「オランダにおける環境税の導入過程」*Keio-IES Discussion Paper Series*, DP2017-011
- ・ 島村玲雄 2017 「オランダにおける環境税の導入過程」*Keio-IES Discussion Paper Series*, DP2017-011

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

(翻訳)

【カテゴリーC】

- ・ 飯田恭・佐藤一光・塚本遼平・小野竜史「翻訳:W. ロッシャー『国民経済学から見た林学の主要原理』(1854年)』『三田学会雑誌』107巻4号, 2015年1月, 147-166頁

15 「選定時」及び「中間評価時」に付された留意事項及び対応

<「選定時」に付された留意事項>

該当なし

<「選定時」に付された留意事項への対応>

該当なし

<「中間評価時」に付された留意事項>

該当なし

<「中間評価時」に付された留意事項への対応>

該当なし

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

年度・区分	支出額	内 訳							備 考
		法 人 負 担	私 学 助 成	共同研 究機関 負担	受託 研究等	寄付金	その他()		
平成 26 年度	施 設	0							
	装 置	0							
	設 備	0							
	研究費	26,023	11,023	15,000					
平成 27 年度	施 設	0							
	装 置	0							
	設 備	0							
	研究費	25,416	10,816	14,600					
平成 28 年度	施 設	0							
	装 置	0							
	設 備	0							
	研究費	24,367	11,667	12,700					
平成 29 年度	施 設	0							
	装 置	0							
	設 備	0							
	研究費	21,451	10,651	10,800					
平成 30 年度	施 設	0							
	装 置	0							
	設 備	0							
	研究費	19,053	9,053	10,000					
総 額	施 設	0	0	0	0	0	0	0	
	装 置	0	0	0	0	0	0	0	
	設 備	0	0	0	0	0	0	0	
	研究費	116,310	53,210	63,100	0	0	0	0	
総 計	116,310	53,210	63,100	0	0	0	0		

法人番号

131015

17

《施設》(私学助成を受けていないものも含め、使用している施設をすべて記載してください。)(千円)

施設の名 称	整備年度	研究施設面積	研究室等数	使用者数	事業経費	補助金額	補助主体
慶應義塾大学三田 キャンパス研究室棟 飯田恭研究室(534 号室)他	-	163.8m ²	10	10	-	-	-

※ 私学助成による補助事業として行った新增築により、整備前と比較して増加した面積

0 m²

《装置・設備》(私学助成を受けていないものは、主なもののみを記載してください。)(千円)

装置・設備の名称	整備年度	型 番	台 数	稼働時間数	事業経費	補助金額	補助主体
(研究装置)				h			
				h			
				h			
(研究設備)				h			
				h			
				h			
(情報処理関係設備)				h			
				h			
				h			

18 研究費の支出状況

(千円)

年 度	平成	26	年度	積 算 内 訳		
小 科 目	支 出 額	主 な 使 途		主 な 内 容		
		金 額	内 容	金 額	内 容	
教 育 研 究 経 費 支 出						
消耗品費	6,064	図書、PC関連消耗品	6,064	研究用書籍、PC周辺機器、史料複写費等		
光熱水費	0		0			
通信運搬費	2	郵送料、宅配便代	2	書籍送料等		
印刷製本費	0		0			
旅費交通費	7,494	海外旅費、国内旅費	7,494	史資料収集、現地調査、学会報告、研究者招聘		
報酬・委託料	6,839	講演料、校閲料	6,839	講演謝金、校正・翻訳料等		
(雑 役 務 費)	257	学会参加費	257	国際会議登録料、送金手数料等		
計	20,656		20,656			
ア ル バ イ ト 関 係 支 出						
人件費支出 (兼務職員)	0		0			
教育研究経費支出	0		0			
計	0		0			
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)						
教育研究用機器備品	0		0			
図 書	0		0			
計	0		0			
研 究 ス タ ッ プ 関 係 支 出						
リサーチ・アシスタント	2,933	R・A	2,933	学内5人		
ポスト・ドクター	2,434	P・D	2,434	学内2人		
研究支援推進経費	0		0			
計	5,367		5,367	学内7人		

法人番号	131015
------	--------

(千円)

年 度	平成 27 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消 耗 品 費	2,012	図書、PC関連消耗品	2,012
光 熱 水 費	0		0
通 信 運 搬 費	4	郵送料、宅配便代	4
印 刷 製 本 費	0		0
旅 費 交 通 費	10,124	海外旅費、国内旅費	10,124
報 酬・委 託 料	2,275	校閲料	2,275
(会 議 費)	199	集会費	199
(雑 役 務 費)	216	学会参加費	216
計	14,830		14,830
ア ル パ イ ト 関 係 支 出			
人 件 費 支 出 (兼 務 職 員)	0		0
教 育 研 究 経 費 支 出	0		0
計	0		0
設 備 関 係 支 出 (1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教 育 研 究 用 機 器 備 品	0		0
図 書	0		0
計	0		0
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント	4,292	R・A	4,292
ポスト・ドクター	6,294	P・D	6,294
研究支援推進経費			
計	10,586		10,586

(千円)

年 度	平成 28 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消 耗 品 費	2,341	図書、PC関連消耗品	2,341
光 熱 水 費	0		0
通 信 運 搬 費	24	郵送料、宅配便代	24
印 刷 製 本 費	0		0
旅 費 交 通 費	9,639	海外旅費、国内旅費	9,639
報 酬・委 託 料	2,148	講演料、校閲料	2,148
(雑 役 務 費)	181	学会参加費	181
計	14,333		14,333
ア ル パ イ ト 関 係 支 出			
人 件 費 支 出 (兼 務 職 員)	500	臨時職員	500
教 育 研 究 経 費 支 出			
計	500		500
設 備 関 係 支 出 (1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教 育 研 究 用 機 器 備 品	0		0
図 書	0		0
計	0		0
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント	4,292	R・A	4,292
ポスト・ドクター	5,242	P・D	5,242
研究支援推進経費			
計	9,534		9,534

法人番号	131015
------	--------

(千円)

年 度	平成 29 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消耗品費	2,123	図書、PC関連消耗品	2,123
光熱水費	0		0
通信運搬費	19	郵送料、宅配便代	19
印刷製本費	0		0
旅費交通費	7,860	海外旅費、国内旅費	7,860
報酬・委託料	4,108	講演料、校閲料	4,108
(雑 役 務 費)	231	学会参加費	231
計	14,341		14,341
ア ル パ イ ト 関 係 支 出			
人件費支出 (兼務職員)	767	臨時職員	767
教育研究経費支出			
計	767		767
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品	0		0
図 書	0		0
計	0		0
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント	4,626	R・A	4,626
ポスト・ドクター	1,717	P・D	1,717
研究支援推進経費			
計	6,343		6,343

(千円)

年 度	平成 30 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消耗品費	2,441	図書、PC関連消耗品	2,441
光熱水費	0		0
通信運搬費	28	郵送料、宅配便代	28
印刷製本費	26		26
旅費交通費	8,772	海外旅費、国内旅費	8,772
報酬・委託料	1,770	講演料、校閲料	1,770
(雑 役 務 費)	418	学会参加費	418
(会 議 費)	38	昼食代	38
計	13,493		13,493
ア ル パ イ ト 関 係 支 出			
人件費支出 (兼務職員)	901	臨時職員	901
教育研究経費支出			
計	901		901
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品	0		0
図 書	0		0
計	0		0
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出			
ポスト・ドクター	4,659	P・D	4,659
研究支援推進経費			
計	4,659		4,659